

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

平成28年度歳出概算要求書

1. 平成28年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成28年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 平成28年度概算要求定員表	170

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会(公正取引委員会))

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 8 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 8 年度歳出概算要求額明細表	3			
	(組織) 065 公正取引委員会	3			
	(項) 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	49			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	72			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	102			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	151			
	(項) 020 公正取引委員会施設費	169			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	169			
	平成 2 8 年度概算要求定員表	171			

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	8,728,609	2,010,699	10,739,308	8,819,307	2,035,834	10,855,141			115,833	3	
	010 公 正 取 引 委 員 会	8,728,609	2,010,699	10,739,308	8,819,307	2,035,834	10,855,141			115,833	3	
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	8,728,609	0	8,728,609	8,819,307	0	8,819,307			90,698	4	
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	349,939	349,939	0	353,961	353,961			4,022	49	
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	152,844	152,844	0	169,727	169,727			16,883	72	
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	130,780	130,780	0	141,675	141,675			10,895	102	
5	21-95 消 費 税 の 円 滑 か つ 適 正 な 転 嫁 の 確 保 に 必 要 な 経 費	0	1,377,136	1,377,136	0	1,370,471	1,370,471			6,665	151	
	020 公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	0	0	0	0	0	0			0	169	
6	01-95 公 正 取 引 委 員 会 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	169	
	組 織 計	8,728,609	2,010,699	10,739,308	8,819,307	2,035,834	10,855,141			115,833		
	所 管 計	8,728,609	2,010,699	10,739,308	8,819,307	2,035,834	10,855,141			115,833		

平成28年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
065	公正取引委員会													
010	公正取引委員会	10,739,308	10,855,141		115,833		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度			
							予 算 額 (8,961,608) (8,961,608)	(8,888,405) (8,914,631)	(8,122,524) (8,742,030)	(8,594,916) (8,802,272)	(11,124,965) (11,321,382)			
							決 算 額 8,407,837	8,335,604	7,784,178	8,613,199	9,617,063			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0			
							不 用 額 553,771	552,801	338,346	519,091	1,507,902			
							区 分	平成26年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額		
							08 職員旅費 (89,088)	89,088	0	89,088	78,456	10,632		
							(152,018)		0	152,018	111,654	40,364		
							08 審査活動旅費 (21,514)							
							(21,514)		0	21,514	20,670	844		
							(19,491)							
							08 赴任旅費 (19,491)		0	19,491	12,918	6,573		
							(12,016)							
							08 委員等旅費 (12,016)		0	12,016	7,882	4,134		
							(2,607)							
							08 外国人招へい旅費 (2,607)		0	2,607	2,056	551		
							(757)							
							08 参考人等旅費 (757)		0	757	0	757		
							(507,286)							
							09 庁費 507,580		0	507,286	474,296	32,990		
							(2,150)							
							09 国会図書館支部庁費 (2,150)		0	2,150	2,134	16		
							(86,013)							
							09 情報処理業務庁費 93,130		0	86,013	65,163	20,850		
							(49,111)							
							09 経済実態等調査費 (49,111)		0	49,111	25,056	24,055		
							(50,181)							
							09 電子計算機等借料 (50,348)		0	50,181	45,172	5,009		
							(9,291)							
							09 各所修繕 (9,291)		0	9,291	216	9,075		
							(181,726)							
							09 審査活動費 (181,726)		0	181,726	166,650	15,076		
							(338)							
							09 自動車重量税 (338)		0	338	295	43		

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	8,728,609	8,819,307		90,698	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (8,384,984) (8,286,082) (7,532,433) (7,697,616) (8,481,994) 8,384,984 (8,312,308 8,148,895 7,895,958 8,678,411 決 算 額 7,910,262 7,819,522 7,285,590 7,937,205 11,507,392 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 474,722 466,560 246,843 298,180 277,569
	001 既定定員に伴う経費					(職種別内訳)
	001 人 件 費	8,012,754	8,101,383		88,629	特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 838人 指定職俸給表の適用を受けるもの 11人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 813人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,867,043	3,893,543		26,500	
	02-0100 職員俸給	3,215,210	3,237,344		22,134	
	02-0200 扶養手当	78,929	79,280		351	
	02-0300 地域手当	572,904	576,919		4,015	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,887,034	1,906,328		19,294	
	03-0100 管理職手当	106,210	106,210		0	
	03-0300 通勤手当	140,838	140,966		128	
	03-0400 特殊勤務手当	962	888		74	
	03-0700 期末手当	886,301	898,156		11,855	
	03-0800 勤勉手当	523,263	530,241		6,978	
	03-1000 寒冷地手当	1,536	1,536		0	
	03-1100 住居手当	101,381	101,381		0	
	03-1200 単身赴任手当	20,124	20,124		0	
	03-1700 広域異動手当	400	400		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	106,019	106,426		407	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	546,570	550,580		4,010	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	26,197	26,197		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	13,246	13,246		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	14,979	18,902		3,923	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	322	775	453	
95016-2111-05-1500	退職手当	439,479	446,648	7,169	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	968,203	993,694	25,491	
95016-2115-16-7505	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	248,046	251,470	3,424	
95016-2115-16-7506	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,635	0	1,635	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	32,868		32,868	行政職俸給表(一) 1級 5人 行政職俸給表(一) 3級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	18,497		18,497	
02-0100	職員俸給	0	15,442		15,442	
02-0200	扶養手当	0	234		234	
02-0300	地域手当	0	2,821		2,821	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,370		7,370	
03-0300	通勤手当	0	615		615	
03-0700	期末手当	0	4,058		4,058	
03-0800	勤勉手当	0	2,341		2,341	
03-1900	本府省業務調整手当	0	356		356	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	3,582		3,582	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	3,419		3,419	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人件費	0		88,701	88,701	
						行政職俸給表(一) 3級 12箇月 9人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 5人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		53,121	53,121	
	02-0100 職員俸給	0		41,699	41,699	
	02-0200 扶養手当	0		3,666	3,666	
	02-0300 地域手当	0		7,756	7,756	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		17,338	17,338	
	03-0300 通勤手当	0		1,437	1,437	
	03-0700 期末手当	0		8,218	8,218	
	03-0800 勤勉手当	0		4,598	4,598	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		3,085	3,085	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		9,604	9,604	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		8,638	8,638	
016	振替定員に伴う経費					
001	人件費	0		59,773	59,773	
01	自律的再配置に伴う増	0		119,111	119,111	
						行政職俸給表(一) 2級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 10人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 5人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		71,657	71,657	
	02-0100 職員俸給	0		55,657	55,657	
	02-0200 扶養手当	0		5,070	5,070	
	02-0300 地域手当	0		10,930	10,930	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		23,017	23,017	
	03-0300 通勤手当	0		2,051	2,051	
	03-0700 期末手当	0		10,935	10,935	
	03-0800 勤勉手当	0		6,120	6,120	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		3,911	3,911	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		12,917	12,917	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		11,520	11,520	
06	業務改革に伴う減	0		174,323	174,323	
						行政職俸給表(一) 2級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 10人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政職俸給表(一) 5級 12箇月 5人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	97,640			97,640	
	02-0100 職員俸給	0	77,676			77,676	
	02-0200 扶養手当	0	5,070			5,070	
	02-0300 地域手当	0	14,894			14,894	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	41,078			41,078	
	03-0300 通勤手当	0	2,051			2,051	
	03-0700 期末手当	0	22,268			22,268	
	03-0800 勤勉手当	0	12,847			12,847	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	3,912			3,912	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	18,027			18,027	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	17,578			17,578	
	11 その他	0	4,561			4,561	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	2,561			2,561	
	02-0100 職員俸給	0	2,170			2,170	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	391			391	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,021			1,021	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	103			103	
	03-0700 期末手当	0	555			555	
	03-0800 勤勉手当	0	320			320	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	43			43	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	503			503	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	476			476	
021	経常事務費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
						予算額 (226,235) (226,235) (231,537) (240,427) (202,373) (207,944) (221,926) (222,839) (242,737) (245,312)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	一 般 事 務 費	247,287	245,901		1,386	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (226,235) (226,235) (231,537) (202,373) (221,926) (242,737) (226,235) (240,427) (207,944) (222,839) (245,312)
05	官房総務課関係経費	14,232	13,192		1,040	
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,400	11,360		1,040	1 . 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 イ . 国会便覧 5冊 年2回 @2,931 (税込み) 29(29) ロ . 政官要覧 25冊 年2回 @3,302 (税込み) 165(165) ハ . 国会議員要覧 60冊 年2回 @2,402 (税込み) 288(288) ニ . プレス民主 @3,086 (税込み) 3(3) ホ . 自由民主 @5,143 (税込み) 5(5) ヘ . しんぶん赤旗 12月 @4,320 (税込み) 52(52) 2 . 印刷製本費 2,741(2,485) (1) 独占禁止白書 2,300部 (591) @702 (税込み) 1,615(1,359) (2) 法令集 1,300部 @802 1.08 1,126(1,126) 3 . 雑役務費 8,077(9,373) (1) 時事通信ニュースウェブ利用料 1年 (1,393,200) @1,425,600 1,426(1,393) (2) i J A M P 利用料 1年 388,800 389(389) (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 (17,500) @20,000 1.08 259(227) (4) 共同通信政治選挙情報「e - W I S E 」関係 12月 @50,000 1.08 648(648) (5) 新聞クリッピング料 (4,440,000) @3,500,000 1.08 3,780(4,795) (6) 新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 (17,943) @14,126 (平均) 1.08 1,282(1,628) (7) 委員会議事録製本費 イ . 議事録製本費 12冊 @4,000 1.08 52(52)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	<p>(8) 支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.08 241(241)</p> <p>計 11,360(12,400)</p> <p>1 . 消耗品費 1,832(1,832)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	会計室関係経費	87,150	89,526			2,376	
95016-2129-06-0110	諸謝金	214	208			6	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,349	2,349			0	
							1. 委員手当相当謝金 3人 7回 (10,200) @9,900 208(214)
							1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 @64,140 321(321)
							2. 会議及び連絡旅費 834(834) (1) 地方事務所長等(1泊2日) 284(284)
							イ. ブロック内(指定職) 2人 @36,800 74(74)
							ロ. ブロック内(10~7級) 7人 @30,040 210(210)
							(2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550)
							イ. 札幌~東京 1人 @81,740 82(82)
							ロ. 仙台~東京 1人 @37,080 37(37)
							ハ. 名古屋~東京 2人 @37,060 74(74)
							ニ. 大阪~東京 2人 @43,580 87(87)
							ホ. 広島~東京 1人 @51,110 51(51)
							ヘ. 高松~東京 1人 @48,350 48(48)
							ト. 福岡~東京 2人 @85,460 171(171)
							3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,194(1,194)
							(1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076(1,076)
							イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 @80,640 161(161)
							ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @35,980 72(72)
							ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,060 74(74)
							ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,860 68(68)
							ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @43,580 87(87)
							ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,380 81(81)
							ト. 東京~広島(6~3級) 2人 @51,110 102(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					チ.東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95(95)
					リ.東京~福岡(6~3級) 2人 @85,460 171(171)
					又.東京~福岡(2~1級) 2人 @82,260 165(165)
					(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
					イ.全国平均 2人 (58,830) @59,120 118(118)
					計 2,349(2,349)
95016-2123-09-1010	庁 費	84,188	86,457	2,269	1.備品費 18,595(19,421)
					(1)事務用備品更新費 (17,320,832) @16,556,000 1.08 17,880(18,706)
					(2)その他の備品費 715(715)
					2.消耗品費 22,196(22,181)
					(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費 32種 @95,554(平均) 3,058(3,058)
					(2)各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575(2,575)
					(3)各種事務用消耗品購入費 8,257(8,257)
					(4)法令追録購入費 年間契約 3,603(3,603)
					(5)コピー用紙 3,470箱 (1,126) @1,130 1.08 4,235(4,220)
					(6)その他消耗品 468(468)
					3.印刷製本費 1,102(1,102)
					(1)予算書等購入費 483(483)
					(2)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.08 2(2)
					(3)支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470(平均) 1.08 210(210)
					(4)公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.08 201(201)
					(5)その他印刷物 206(206)
					4.通信運搬費 17,937(17,937)
					(1)電話料 3,233(3,233)
					(2)メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569(3,569)
					(3)携帯電話料 26台 @34,772(基本料含む通話料平均) 904(904)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(4) 郵送料	4,930(4,930)	
							イ. 郵便料金	12月 @398,041(平均)	4,776(4,776)
							ロ. 宅配便	12月 @11,905(平均) 1.08	154(154)
							(5) ETC利用料	12月 @142,971(平均)	1,716(1,716)
							(6) その他通信運搬費		3,585(3,585)
							5. 借料及び損料		6,970(6,970)
							(1) 自動車借料		6,670(6,670)
							イ. 本局	1,020台 @5,640 1.08	6,213(6,213)
							ロ. 地方事務所	75台 @5,640 1.08	457(457)
							(2) その他借料及び損料		300(300)
							6. 会議費			
							(1) 会議用煎茶購入費	20袋 @4,750 1.08	103(103)
							7. 賃金		1,283(1,283)
							(1) 独禁法関係資料整理	110人日 @7,500	825(825)
							(2) 会計事務補助(地方事務所)			
							61人日 @7,500	458(458)	
							8. 保険料			
							(1) 自動車損害賠償責任保険料		189(123)
							イ. 小型乗用車(車検)	(3) 4台 @27,840	111(84)
							ロ. 小型乗用車(購入)	2台 @39,120	78(0)
							ハ. 普通乗用車(交換)		0(39)
							9. 自動車交換差金		5,534(4,824)
							(1) ハイブリット車(小型車)			
							(4,824,000)((1)	
							1台 @3,057,143 @1.08	3,302(4,824)	
							(2) ハイブリット車(小型車)			
							1台 @2,066,667 @1.08	2,232(0)	
							10. 雑役務費		9,540(7,271)
							(1) NHK放送受信料	1年 47件 @22,920	1,077(1,077)
							(2) 不要文書等廃棄委託料	2回 @500,000(平均) 1.08	1,080(1,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) クリーニング料 206(206)
						(4) 写真現像料 154(154)
						(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.08 1,154(1,154)
						(6) その他雑役務費 3,600(3,600)
						(7) 会議室新設工事 @2,101,000 1.08 2,269(0)
						11. 自動車維持費 3,008(2,973)
						(1) 維持費 2,852(2,852)
						イ. 低排出車
						(イ) 小型車 1台 @96,200 1.08 104(104)
						ロ. ハイブリッド車 2,748(2,748)
						(イ) 小型車 (8) 9台 @254,400 1.08 2,473(2,198)
						(ロ) 普通車 (2) 1台 @254,400 1.08 275(550)
						(2) 車検費用 156(121)
						イ. 低排出車(小型車) 1台 @34,800 1.08 38(0)
						ロ. ハイブリッド車(小型車) 3台 (37,400) @36,300 1.08 118(121)
						計 86,457(84,188)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	98	211		113	1. 小型乗用車(車検) (3) (32,400) 4台 @34,200 137(98)
						2. 小型乗用車(購入) 2台 @36,900 74(0)
						計 211(98)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	201	201		0	1. 本局 180(180)
						2. 地方事務所 21(21)
						計 201(201)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	官房人事課関係経費	145,905	143,183		2,722	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,975	12,417		1,442	
						(1) (8) 3人 12月 4日 @30,029 4,325(2,883)
						2. 秘書等事務補助員手当 5,010(5,010)
						(1) 12月 3人 12月 13日 @9,879 4,624(4,624)
						(2) 3月 1人 3月 13日 @9,879 386(386)
						3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,879 1,541(1,541)
						4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,879 1,541(1,541)
						計 12,417(10,975)
	95089-2111-05-2100 児童手当	48,180	48,180		0	
						1. 3歳未満の子(一律) 1,258人月 @15,000 18,870(18,870)
						2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 2,000人月 @10,000 20,000(20,000)
						3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 132人月 @15,000 1,980(1,980)
						4. 中学生(一律) 416人月 @10,000 4,160(4,160)
						5. 所得制限世帯にかかる子 634人月 @5,000 3,170(3,170)
						計 48,180(48,180)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	326	317		9	
						1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金 地方事務所) 317(326)
						(8,100) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(41)
						(8,100) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(41)
						(8,100) (3) 中部事務所 @7,900 7時間 55(57)
						(8,100) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 8時間 63(65)
						(8,100) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40(41)
						(8,100) (6) 四国支所 @7,900 3時間 24(24)
						(8,100) (7) 九州事務所 @7,900 7時間 55(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,205	2,242		37	1. 会議及び連絡旅費 1,339(1,302) (1) 人事ヒアリング(10~7級 1泊2日) 401(401) イ. 東京~札幌 1人 @83,440 83(83) ロ. 東京~仙台 1人 @38,780 39(39) ハ. 東京~名古屋 1人 @40,060 40(40) ニ. 東京~大阪 1人 @46,580 47(47) ホ. 東京~広島 1人 @54,110 54(54) ヘ. 東京~高松 1人 @50,050 50(50) ト. 東京~福岡 1人 @88,460 88(88) (2) 採用面接(10~7級 1泊2日) イ. 全国平均 1人 4か所 @49,920 200(200) (3) 業務説明会(6~3級 1泊2日) 461(461) イ. 東京~札幌 1人 1回 @80,640 81(81) ロ. 東京~仙台 1人 1回 @35,980 36(36) ハ. 東京~名古屋 1人 2回 @37,060 74(74) ニ. 東京~大阪 1人 2回 @43,580 87(87) ホ. 東京~広島 1人 1回 @51,110 51(51) ヘ. 東京~高松 1人 1回 @47,250 47(47) ト. 東京~福岡 1人 1回 @85,460 85(85) (4) 入局式旅費(2~1級 1泊2日) 177(147) イ. 平成28年度入局職員復路旅費 (17,690) 4人 @17,710 71(71) ロ. 平成29年度入局職員往路旅費 (3) (25,498) 4人 @26,410 106(76) (5) 平成28年度退職者旅費(10~7級 1泊2日) (46,490) 2人 @49,920 100(93) 2. 一般事務指導旅費 903(903)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 762(762)
							イ. 東京~札幌 2人 @80,640 161(161)
							ロ. 東京~仙台 2人 @35,980 72(72)
							ハ. 東京~名古屋 2人 @37,060 74(74)
							ニ. 東京~大阪 2人 @43,580 87(87)
							ホ. 東京~広島 2人 @51,110 102(102)
							ヘ. 東京~高松 2人 @47,250 95(95)
							ト. 東京~福岡 2人 @85,460 171(171)
							(2) 人事院給与簿監査対応(6~3級 1泊2日)
							イ. 全国平均 1人 3か所 @47,120 141(141)
							計 2,242(2,205)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	22,970	22,661			309	1. 平成25年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)
							(1) 鉄道賃(東京~成田空港) 0(4)
							(2) 航空賃 0(794)
							イ. 東京~ニューヨーク 0(589)
							ロ. 東京~ロンドン 0(205)
							(3) 日当 0(23)
							イ. 英国 0(8)
							ロ. 米国 0(15)
							(4) 滞在費 0(2,861)
							イ. 米国 0(1,709)
							ロ. 英国 0(1,152)
							2. 平成26年度派遣行政官長期在外研究員(米国3人) 3,494(10,541)
							(1) 鉄道賃(東京~成田空港)
							3人 @1,317 4(0)
							(2) 航空賃 904(0)
							イ. デトロイト~東京 2人 \$2,950.50 @110 649(0)
							ロ. ロサンゼルス~東京 1人 \$2,318.40 @110 255(0)
							(3) 日当宿泊料 3人 @7,600 23(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 滞在費(米国) 3人 ⁽³⁶⁶⁾ 89日 @9,600 2,563(10,541)
						3. 平成27年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 10,512(8,747)
						(1) 支度料 0(90)
						(2) 鉄道賃(東京~成田空港) 0(4)
						(3) 航空賃 0(992)
						イ. 東京~ニューヨーク 0(703)
						ロ. 東京~ロンドン 0(289)
						(4) 日当宿泊料 0(64)
						(5) 滞在費 10,512(7,594)
						イ. 米国 2人 ⁽²⁷⁴⁾ 365日 @9,600 7,008(5,261)
						ロ. 英国 1人 ⁽²⁴³⁾ 365日 @9,600 3,504(2,333)
						(6) 雑費 0(3)
						4. 平成28年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 8,655(0)
						(1) 支度料 3人 @30,000 90(0)
						(2) 鉄道賃(東京~成田空港) 3人 @1,317 4(0)
						(3) 航空賃 929(0)
						イ. 東京~ニューヨーク 1人 @365,210 365(0)
						ロ. 東京~ロンドン 1人 @281,910 282(0)
						ハ. 東京~パリ 1人 @281,910 282(0)
						(4) 日当宿泊料 3人 @21,400 64(0)
						(5) 滞在費 7,565(0)
						イ. 米国 1人 273日 @9,600 2,621(0)
						ロ. 英国 1人 242日 @9,600 2,323(0)
						ハ. フランス 1人 273日 @9,600 2,621(0)
						(6) 雑費 3人 @1,000 3(0)
						計 22,661(22,970)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	18,516	18,516		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	42,733	38,850	3,883	<p>1. 本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 95人 @194,910 18,516(18,516)</p> <p>1. 消耗品費 (1) 非常用物品(業務継続計画に対応) 3,280(3,280)</p> <p>イ. 非常用食料品 180人 3食 7日 @350 1.08 1,429(1,429)</p> <p>ロ. 非常用飲料水 180人 3本 7日 @160 1.08 653(653)</p> <p>ハ. 簡易トイレ 63箱 @17,600 1.08 1,198(1,198)</p> <p>2. 印刷製本費 2,862(2,821)</p> <p>(1) リクルートパンフレット 2,543(2,496)</p> <p>イ. リクルートパンフレットデータ作成 @1,680,686 1,681(1,681)</p> <p>ロ. リクルートパンフレット印刷 (9,462) 10,000部 @79.8 1.08 862(815)</p> <p>(2) リクルートリーフレット 156(162)</p> <p>イ. リーフレット(総合職) (3,000) (26) 2,500部 @28.8 1.08 78(84)</p> <p>ロ. リーフレット(一般職) (29) 2,500部 @28.8 1.08 78(78)</p> <p>(3) 新聞記事転載使用料 163(163)</p> <p>3. 保険料</p> <p>(1) 健康保険料等(事業主負担分) 1,502(1,487)</p> <p>イ. 健康保険料</p> <p>(イ) 秘書等事務補助員 249(249)</p> <p>a. 12月 3人 4.985% @1,541,124 230(230)</p> <p>b. 3月 1人 4.985% @385,281 19(19)</p> <p>(ロ) 知的障害者事務補助員 1人 4.985% @1,541,124 77(77)</p> <p>(ハ) 精神障害者事務補助員 1人 4.985% @1,541,124 77(77)</p> <p>ロ. 厚生年金保険料 729(714)</p> <p>(イ) 秘書等事務補助員 451(442)</p> <p>a. 12月 (8,8255) 3人 9.0025% @1,541,124 416(408)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							b . 3月	1人	(8.8255) 9.0025%	③385,281	35(34)
							(口)知的障害者事務補助員	1人	(8.8255) 9.0025%	①1,541,124	139(136)
							(八)精神障害者事務補助員	1人	(8.8255) 9.0025%	①1,541,124	139(136)
							八 . 雇用保険料				370(370)
							(イ)秘書等事務補助員				42(42)
							a . 12月	3人	0.85%	①1,541,124	39(39)
							b . 3月	1人	0.85%	③385,281	3(3)
							(口)知的障害者事務補助員	1人	0.85%	①1,541,124	13(13)
							(八)精神障害者事務補助員	1人	0.85%	①1,541,124	13(13)
							(二)再任用職員	8人	0.85%	④4,447,000	302(302)
							4 . 子ども・子育て拠出金				12(12)
							(1)秘書等事務補助員				8(8)
							イ . 12月	3人	0.15%	12月 ①128,427	7(7)
							ロ . 3月	1人	0.15%	3月 ①128,427	1(1)
							(2)知的障害者事務補助員	1人	0.15%	12月 ①128,427	2(2)
							(3)精神障害者事務補助員	1人	0.15%	12月 ①128,427	2(2)
							5 . 雑役務費				24,966(27,356)
							(1)公益通報外部窓口業務	12月	(50,000) ③30,000	1.08	389(648)
							(2)行政官長期在外研究員授業料				23,735(26,708)
							イ . 平成26年度派遣職員分					
							(イ)米国(3人)				0(13,611)
							ロ . 平成27年度派遣職員分				13,823(13,097)
							(イ)米国(1人)	(2) 1人	(43,763) \$ 33,229	①110	3,655(9,628)
							(ロ)米国(1人)	1人	\$ 57,286	①110	6,301(0)
							(ハ)英国(1人)	1人	(19,602) 21,850	①177	3,867(3,469)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八．平成28年度派遣職員分 9,912(0) (イ)米国(1人) 1人 \$47,790 @110 5,257(0) (ロ)英国(1人) 1人 22,864 @177 4,047(0) (ハ)フランス(1人) 1人 4,053ユーロ @150 608(0) (3)テレワーク機器利用料 40台 @15,000 1.08 648(0) (4)ストレスチェック制度運用業務 9人 @20,000 1.08 194(0) 6．職員厚生経費 6,228(7,777) (1)健康診断関係経費 4,952(4,722) イ．既定定員分(定員合理化含む) (819) (5,651) 838名 12/12 @5,793 4,855(4,628) ロ．増員要求分(27年度増員要求) 97(94) (イ)9ヶ月定員 5人 9/12 (5,651) @5,793 22(21) (ロ)12ヶ月定員 13人 12/12 (5,651) @5,793 75(73) (2)特別定期健康診断関係経費 10人 @2,350 24(0) (3)臨時健康診断関係経費 849(2,339) イ．VDT検診 (837) 20人 @1,823 36(1,526) ロ．乳がん検診(女性職員対象) 185人 @4,396 813(813) (2)表彰関係(永年勤続) 403(716) イ．表彰状 (42) 38枚 @635 24(27) ロ．表彰状用紙筒 (42) 38個 @289 11(12) 八．記念品 368(677) (イ)勤続20周年記念 (27) (11,880) 23人 @7,560 174(321) (ロ)勤続30周年記念 (23,760) 15人 @12,960 194(356)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 38,850(42,733)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
026	一般事務処理費	20,712	24,355		3,643	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(25,799)</td> <td>(27,440)</td> <td>(27,647)</td> <td>(24,397)</td> <td>(19,875)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25,799</td> <td>27,440</td> <td>27,752</td> <td>24,397</td> <td>19,875</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(25,799)	(27,440)	(27,647)	(24,397)	(19,875)		25,799	27,440	27,752	24,397	19,875																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																											
予算額	(25,799)	(27,440)	(27,647)	(24,397)	(19,875)																																											
	25,799	27,440	27,752	24,397	19,875																																											
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,633	1,667		34	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,052)</td> <td>(2,017)</td> <td>(1,916)</td> <td>(1,585)</td> <td>(1,634)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,052</td> <td>2,017</td> <td>1,927</td> <td>1,585</td> <td>1,634</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,667(</td> <td>1,633)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,667(</td> <td>1,663)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(2,052)	(2,017)	(1,916)	(1,585)	(1,634)		2,052	2,017	1,927	1,585	1,634	1 政策評価の実施関係				1,667(1,633)	計				1,667(1,663)												
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																											
予算額	(2,052)	(2,017)	(1,916)	(1,585)	(1,634)																																											
	2,052	2,017	1,927	1,585	1,634																																											
1 政策評価の実施関係				1,667(1,633)																																											
計				1,667(1,663)																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	51	90		39	<table border="0"> <tr> <td>1. 政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>(1) 委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 学識経験者(大学教授等)</td> <td>5人</td> <td>1回</td> <td>(10,200) @9,900</td> <td>50(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>(2) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 学識経験者(大学教授等)</td> <td>5人</td> <td>1回</td> <td>@7,900</td> <td>40(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	1. 政策評価の実施関係				90(51)	(1) 委員手当相当謝金						イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	(10,200) @9,900	50(51)	(2) 意見聴取謝金						イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	@7,900	40(0)												
1. 政策評価の実施関係				90(51)																																											
(1) 委員手当相当謝金																																																
イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	(10,200) @9,900	50(51)																																											
(2) 意見聴取謝金																																																
イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	@7,900	40(0)																																											
95016-2123-09-1010	庁 費	1,582	1,577		5	<table border="0"> <tr> <td>1. 政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,577(</td> <td>1,582)</td> </tr> <tr> <td>イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,512(</td> <td>1,512)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 効果測定業務実施費用</td> <td>1式</td> <td>@900,000</td> <td>1.08</td> <td>972(</td> <td>972)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 翻訳料</td> <td>1式</td> <td>@500,000</td> <td>1.08</td> <td>540(</td> <td>540)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 速記料</td> <td></td> <td></td> <td>(21,600) 20,000</td> <td>65(</td> <td>70)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3時間 1回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 政策評価の実施関係						(1) 雑役務費				1,577(1,582)	イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集				1,512(1,512)	(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@900,000	1.08	972(972)	(ロ) 翻訳料	1式	@500,000	1.08	540(540)	ロ. 速記料			(21,600) 20,000	65(70)				3時間 1回		
1. 政策評価の実施関係																																																
(1) 雑役務費				1,577(1,582)																																											
イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集				1,512(1,512)																																											
(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@900,000	1.08	972(972)																																											
(ロ) 翻訳料	1式	@500,000	1.08	540(540)																																											
ロ. 速記料			(21,600) 20,000	65(70)																																											
			3時間 1回																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	19,079	22,688		3,609	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,866) 14,866</td> <td>(16,742) 16,742</td> <td>(19,351) 19,445</td> <td>(17,339) 17,339</td> <td>(18,241) 18,241</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 基礎・実務研修関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,019(</td> <td>9,273)</td> </tr> <tr> <td>2 専門研修関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,669(</td> <td>9,806)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,688(</td> <td>19,079)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(14,866) 14,866	(16,742) 16,742	(19,351) 19,445	(17,339) 17,339	(18,241) 18,241	1 基礎・実務研修関係				10,019(9,273)	2 専門研修関係				12,669(9,806)	計				22,688(19,079)																																																																								
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																							
予 算 額	(14,866) 14,866	(16,742) 16,742	(19,351) 19,445	(17,339) 17,339	(18,241) 18,241																																																																																																							
1 基礎・実務研修関係				10,019(9,273)																																																																																																							
2 専門研修関係				12,669(9,806)																																																																																																							
計				22,688(19,079)																																																																																																							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	759	844		85	<table border="0"> <tr> <td>1 . 基礎・実務研修関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 講師謝金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>576(</td> <td>489)</td> </tr> <tr> <td>イ . 初任者研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>221(</td> <td>221)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 大学教授級</td> <td>3人 8時間</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>190(</td> <td>194)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 出題謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>a . 択一</td> <td>1人 4問</td> <td>(590) @650</td> <td></td> <td>3(</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>b . 論文</td> <td>1人 2問</td> <td>(5,310) @5,750</td> <td></td> <td>12(</td> <td>11)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 答案審査料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16(</td> <td>14)</td> </tr> <tr> <td>a . 択一</td> <td>1人 4問</td> <td>(2,100) @2,270</td> <td></td> <td>9(</td> <td>8)</td> </tr> <tr> <td>b . 論文</td> <td>1人 2問</td> <td>(105) @110</td> <td>30人</td> <td>7(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 基礎研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 大学教授級</td> <td>3人 3時間</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>71(</td> <td>73)</td> </tr> <tr> <td>ハ . 応用研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 大学教授級</td> <td>2人 3時間</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>47(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>ニ . 管理職研修(人事管理等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 大学教授級</td> <td>2人 3時間</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>47(</td> <td>49)</td> </tr> <tr> <td>ホ . 幹部候補育成過程</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 . 基礎・実務研修関係						(1) 講師謝金等				576(489)	イ . 初任者研修				221(221)	(イ) 大学教授級	3人 8時間	(8,100) @7,900		190(194)	(ロ) 出題謝金				15(13)	a . 択一	1人 4問	(590) @650		3(2)	b . 論文	1人 2問	(5,310) @5,750		12(11)	(ハ) 答案審査料				16(14)	a . 択一	1人 4問	(2,100) @2,270		9(8)	b . 論文	1人 2問	(105) @110	30人	7(6)	ロ . 基礎研修						(イ) 大学教授級	3人 3時間	(8,100) @7,900		71(73)	ハ . 応用研修						(イ) 大学教授級	2人 3時間	(8,100) @7,900		47(49)	ニ . 管理職研修(人事管理等)						(イ) 大学教授級	2人 3時間	(8,100) @7,900		47(49)	ホ . 幹部候補育成過程					
1 . 基礎・実務研修関係																																																																																																												
(1) 講師謝金等				576(489)																																																																																																							
イ . 初任者研修				221(221)																																																																																																							
(イ) 大学教授級	3人 8時間	(8,100) @7,900		190(194)																																																																																																							
(ロ) 出題謝金				15(13)																																																																																																							
a . 択一	1人 4問	(590) @650		3(2)																																																																																																							
b . 論文	1人 2問	(5,310) @5,750		12(11)																																																																																																							
(ハ) 答案審査料				16(14)																																																																																																							
a . 択一	1人 4問	(2,100) @2,270		9(8)																																																																																																							
b . 論文	1人 2問	(105) @110	30人	7(6)																																																																																																							
ロ . 基礎研修																																																																																																												
(イ) 大学教授級	3人 3時間	(8,100) @7,900		71(73)																																																																																																							
ハ . 応用研修																																																																																																												
(イ) 大学教授級	2人 3時間	(8,100) @7,900		47(49)																																																																																																							
ニ . 管理職研修(人事管理等)																																																																																																												
(イ) 大学教授級	2人 3時間	(8,100) @7,900		47(49)																																																																																																							
ホ . 幹部候補育成過程																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)大学教授級 4人 3時間 (8,100) @7,900	95(97)
							へ.管理職向けワークライフバランス講習		
							(イ)大学教授級 2人 3時間 @7,900	47(0)
							ト.障害を理由とする差別の解消のための研修	48(0)
							(イ)新任管理職向け		
							a.大学教授級 1人 3時間 @7,900	24(0)
							(ロ)新任者向け		
							a.大学教授級 1人 3時間 @7,900	24(0)
							2.専門研修関係		
							(1)講師謝金等	268(270)
							イ.経済理論研修	221(221)
							(イ)大学教授級 3人 2回 4時間 (8,100) @7,900	190(194)
							(ロ)出題謝金	15(13)
							a.択一 1人 4問 (590) @650	3(2)
							b.論文 1人 2問 (5,310) @5,750	12(11)
							(ハ)答案審査料	16(14)
							a.択一 1人 4問 (2,100) @2,270	9(8)
							b.論文 1人 2問 (105) @110 30人	7(6)
							ロ.中堅係長専門研修		
							(イ)大学教授級 2人 1回 3時間 (8,100) @7,900	47(49)
							計	844(759)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,670	14,152			3,482	1.基礎・実務研修関係		
							(1)研修旅費	2,957(2,314)
							イ.初任者研修・基礎研修		
							(イ)地方事務所職員(2~1級 1泊18日 全国平均)		
							3人 @196,120	588(588)
							ロ.応用研修		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,120 499(499)
						へ. 人事院主催研修(ブロック内) 698(698)
						(イ) 初任行政研修(2~1級 日帰り) 3人 @14,740 44(44)
						(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級 1泊2日) 7人 @24,240 170(170)
						(ハ) 地方事務所係長研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191(191)
						(ニ) 地方事務所課長級研修(6~3級 1泊2日) 7人 @27,240 191(191)
						(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級 3泊4日) 2人 @51,240 102(102)
						ト. 申告相談担当者専門研修
						(イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) 22人 ^(66,630) @59,120 1,301(1,466)
						(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 7,863(4,859)
						イ. 支度料 2人 @30,857 62(62)
						ロ. 鉄道賃(東京~成田) 2人 2回(往復) @1,317 5(5)
						ハ. 航空賃
						(イ) 東京~米国 2人 ^(351,210) @365,210 730(702)
						ニ. 日当宿泊料 2人 @8,500 17(17)
						ホ. 滞在費 2人 ⁽²¹⁰⁾ 365日 @9,600 7,008(4,032)
						へ. 雑費 2人 @20,571 41(41)
						計 14,152(10,670)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	434	497		63	1. 基礎・実務研修関係 288(225)
						(1) 外部講師の旅費 225(225)
						イ. 初任者研修
						(イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47(47)
						ロ. 基礎研修

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内) 3人 1日 @15,640 47(47)
						八. 応用研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当) 37(37)
						a. 県内(日帰り) 4人 1日 @1,780 7(7)
						b. ブロック内(1泊2日) 1人 @30,040 30(30)
						二. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,640 31(31)
						ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 4人 1日 @15,640 63(63)
						ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,640 31(0)
						ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 (イ) 新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,640 16(0)
						(ロ) 初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,640 16(0)
						2. 専門研修関係 209(209)
						(1) 経済理論研修講師旅費 イ. 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 7人 1日 @15,640 109(109)
						(2) 中堅係長専門研修講師旅費 イ. 大学教授級(10級~7級相当 全国平均 1泊2日) 2人 @49,920 100(100)
						計 497(434)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,216	7,195		21	1. 基礎・実務研修関係 6,198(6,245)
						(1) 消耗品費 629(629)
						イ. 初任者研修(研修用教材) 46人 3冊 @3,220 444(444)
						ロ. 応用研修(研修用教材) 40人 2冊 @2,314 185(185)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 5,569(5,616)
						イ. 初任者研修
						(イ) ビジネスマナー研修委託料
						(780,150)
						1回 @942,894 943(780)
						ロ. 新任係長研修
						(イ) 職場の事例研究委託経費
						(586,000)
						1回 @510,840 511(586)
						ハ. 新任課長補佐研修
						(イ) 職場の事例研究委託経費
						(717,500)
						1回 @745,200 745(718)
						ニ. 新任管理職研修
						(イ) 職場の事例研究委託経費
						(651,000)
						1回 @494,440 494(651)
						ホ. 語学研修 2,476(2,453)
						(イ) 語学研修(通信教育) 35人 @46,286 1,620(1,620)
						(ロ) 英語プレゼンテーション研修
						(420,000)
						@432,000 432(420)
						(ハ) 集合研修 (412,520) @424,480 424(413)
						ヘ. 管理職研修(人事管理等研修)
						(イ) 研修委託料 (428,400) @400,420 400(428)
						2. 専門研修関係 997(971)
						(1) 中堅係長専門研修
						イ. 雑役務費
						(イ) 研修委託料 (420,000) 1回 @432,000 432(420)
						(2) 申告相談担当者専門研修
						イ. 雑役務費
						(イ) 研修委託料 (126,000) 1回 @129,600 130(126)
						(3) 育成主任者向け事前研究
						イ. 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)研修委託費 1回 (425,250) @435,020 435(425) 計 7,195(7,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	128,124	124,116		4,008	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (231,590) (122,816) (135,823) (120,754) (128,338) 231,590 126,796 147,895 129,564 130,609</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内のネットワークの整備及びテレビ会議システムの導入に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 94,293(97,763)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 15,728(16,266)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 11,356(11,356)</p> <p>4 テレビ会議システムの借入れに必要な経費 2,739(2,739)</p> <p>計 124,116(128,124)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	72,808	67,256		5,552	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 47,327(52,341)</p> <p>(1) 府省共通業務システム関係</p> <p>イ. 人事給与システム関係 200(200)</p> <p>(イ) 消耗品費</p> <p>a. ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>12本 @7,455 1.08 97(97)</p> <p>(ロ) 印刷製本費</p> <p>a. 返納金納入告知書・領収証書</p> <p>1,000枚 @95 1.08 103(103)</p> <p>(2) 情報処理システム経費 47,127(52,141)</p> <p>イ. 備品費 3,072(3,083)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>a. 通常増員分 (9) 8式 @8,300 1.08 72(81)</p> <p>(ロ) セキュリティ関連経費 2,825(2,827)</p> <p>a. ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,597,676 1.08 2,805(2,805)</p> <p>b. ウィルス検知ソフトライセンス購入(純増分)</p> <p>(9) 8式 @2,310 1.08 20(22)</p> <p>(ハ) 各種備品等購入(純増分) 18(20)</p> <p>a. マウス (9) 8式 @660 1.08 6(6)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . セキュリティーワイヤー (9) 8式 @1,400 1.08 12(14)
							(二) 各種備品等購入 (P C 入替分)
							a . マウス (217) 220式 @660 1.08 157(155)
							ロ . 消耗品費 2,050(2,050)
							(イ) D A T 等 1式 @45,975 1.08 50(50)
							(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.08 1,782(1,782)
							(ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.08 70(70)
							(ニ) 参考文献 57冊 @2,407 1.08 148(148)
							ハ . 雑役務費 42,005(47,008)
							(イ) セキュリティ関連経費 3,258(3,258)
							a . ディスク破砕サービス 1式 @156,214 1.08 169(169)
							b . 情報セキュリティ監査 (脆弱性検査)
							1式 @960,000 1.08 1,037(1,037)
							c . 標的型メール攻撃対策訓練
							1式 @1,900,000 1.08 2,052(2,052)
							(ロ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 19,276(22,735)
							a . 公正取引委員会 L A Nシステム運用支援業務
							(1,450,933) 12月 @799,800 1.08 10,366(18,805)
							[平成 2 7 年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成27年度まで の支出額及び支 出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を執行し ない予定額
							平成27年度 ~ 平成31年度 11,367 10,366 29,099 43,193
							b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務
							(556,800) 1式 @1,113,600 1.08 1,203(601)
							c . ハードウェアスポット保守用作業料
							@500,000 1.08 540(540)
							d . 運用支援スポット作業料 (脆弱性解消作業等)
							(2,000,000) @5,000,000 1.08 5,400(2,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						e . I T 資産管理ソフトウェアサポート費用 (432,000) 1式 @1,306,800 1.08 1,411(467)
						f . 複合機証跡管理ソフトサポート費用 1式 @150,000 1.08 162(162)
						g . マニュアル作成支援ソフト保守費用 1式 @180,000 1.08 194(0)
						(ハ) プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.08 908(908)
						(ニ) ファイルメーカー系データベース更新変換費用 1式 @2,696,000 1.08 2,912(0)
						(ホ) ネットワークスイッチ更新
						a . 保守費用 12月 (299,185) @49,120 1.08 637(3,878) [平成26年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降 平成29年度以降 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成26年度 17,451 ~平成30年度 795 637 1,274 14,744
						(ヘ) セキュリティ関連サーバ更新 164(16,229)
						a . 初期構築費用 0(16,147)
						b . 保守費用 12月 (6) @12,593 1.08 164(82) [平成27年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降 平成29年度以降 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成27年度 738 ~平成31年度 82 164 492 0
						(ト) 本局ファイルサーバ更新
						a . 初期構築費用 @7,000,000 1.08 7,560(0)
						(チ) ファイル暗号化・追跡ソリューション導入
						a . 初期構築費用 @6,750,000 1.08 7,290(0)
						2 . 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
						(1) インターネットによる情報提供関係 14,172(14,710)
						イ . 通信運搬費 12,085(12,623)
						(イ) 月額使用料金 8,185(8,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	a. インターネット接続 [平成24年度国庫債務負担行為]					12月 @459,700 1.08 5,958(5,958)
	総額実施年度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
	平成24年度 ~平成28年度	41,005	23,502	5,958	0	11,545
	b. 迷惑メール対策 [平成24年度国庫債務負担行為]					12月 @171,796 1.08 2,227(2,227)
	総額実施年度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
	平成24年度 ~平成28年度	13,731	8,784	2,227	0	2,720
	(口) サーバ容量維持費用					
	a. 容量費用(1式)					3,233(3,233)
	(a) 動画サーバ					12月 @48,000 1.08 622(622)
	(b) A S Pサービス利用料					12月 @201,421 1.08 2,611(2,611)
	[平成24年度国庫債務負担行為]					
	総額実施年度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
	平成24年度 ~平成28年度	10,591	7,972	2,611	0	8
	(ハ) 災害対策用電子メールサービス					
	a. 月額利用料 [平成26年度国庫債務負担行為]					12月 (62,500) @32,500 1.08 422(810)
	総額実施年度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
	平成26年度 ~平成28年度	2,430	422	422	0	1,586
	(ニ) モバイル通信端末月額利用料					245(395)
	a. 導入初期費用					0(150)
	b. 月額利用料					12月 @18,900 1.08 245(245)
	口. 雑役務費					
	(イ) 審決等データベースの更改					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a. 保守管理業務 12月 @161,000 1.08 2,087(2,087) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成29年度 4,174 2,087 2,087 5,092</p> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 4,568(4,568) (1) 拠点間回線 イ. 雑役務費</p> <p>(イ) 拠点間回線月額使用料 12月 @326,400 1.08 4,231(4,231) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 ~ 平成28年度 41,129 16,688 4,231 0 20,210</p> <p>(2) 地方ファイルサーバ更新 イ. 雑役務費</p> <p>(イ) ハード保守費用 12月 @26,000 1.08 337(337) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 ~ 平成28年度 2,070 1,112 337 0 621</p> <p>4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費 (1) 雑役務費</p> <p>イ. 新システム保守料 12月 @94,300 1.05 1,189(1,189) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 ~ 平成28年度 10,965 3,964 1,189 0 5,812</p> <p>計 67,256(72,808)</p> <p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 46,966(45,422) (1) クライアントパソコン 35,536(32,129)</p>
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	55,316	56,860		1,544	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 23年度調達分217台 0(1,342)
						ロ. 24年度調達分220台 @1,931.8 ⁽¹²⁾ 3月 1.05 1,339(5,355) [平成24年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 ~ 平成28年度 33,936 20,082 1,339 0 12,515
						ハ. 25年度調達分229台 @2,384.3 12月 1.05 6,880(6,880) [平成25年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成29年度 33,086 18,458 6,880 1,720 6,028
						ニ. 消費税転嫁対策に伴う増設分119台(43ヶ月リース) 119台 @3,282.35 12月 1.05 4,922(4,922) [平成25年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 19,229 12,173 4,922 0 2,134
						ホ. 26年度調達分246台 @2,801.6 ^(2,447) 12月 1.08 8,932(7,802) [平成26年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度 ~ 平成30年度 36,053 13,652 8,932 9,752 3,717
						ヘ. 27年度調達分226台 @2,315 ^{(2,653)(9)} 12月 1.08 6,781(5,828) [平成27年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成27年度 ~ 平成31年度 31,084 5,085 6,781 15,257 3,961

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ト. 28年度調達分228台 228台 @3,015 9月 1.08 6,682(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予定額 限度額 行為年度 となる年度 平成28年度 平成29年度以降 35,637 平成28年度 平成28年度 ~ 平成32年度 6,682 28,955 (2) ネットワーク機器 イ. ネットワークスイッチ更新 12月 (657,514) @173,980 1.08 2,255(8,522) [平成26年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 38,349 平成26年度 ~ 平成30年度 2,818 2,255 4,510 28,766 (3) 本局ファイルサーバ 2,239(1,555) イ. 延長リース(21ヶ月) 9月 (12) @119,908 1.08 1,166(1,555) [平成27年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 2,721 平成27年度 ~ 平成28年度 1,415 1,166 0 130 ロ. 本局ファイルサーバ更新 3月 @330,918 1.08 1,073(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予定額 限度額 行為年度 となる年度 平成28年度 平成29年度以降 18,229 平成28年度 平成28年度 ~ 平成32年度 1,073 17,156 (4) セキュリティ関連システム 0(113) (5) 運用管理サーバ更新 12月 @40,000 1.08 519(519) [平成26年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 2,673 平成26年度 ~ 平成30年度 297 594 1,782 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) セキュリティ関連サーバ更新 (6) 12月 @398,632 1.08 5,167(2,584) [平成27年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成27年度 ~平成31年度 2,584 5,167 15,501 0
						(7) ファイル暗号化・追跡ソリューション導入 3月 @385,578 1.08 1,250(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行 為 年 度 となる年度 平成28年度 平成29年度以降 平成28年度 ~平成32年度 21,242 平成28年度 1,250 19,992
						2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 (1) 政府共通ネットワーク側ファイアウォール 12月 @120,000 1.08 1,556(1,556)
						3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 6,788(6,788) (1) ユーザー管理及び災害対策サーバ更新 イ. サーバリース料 12月 @72,740 1.05 917(917) [平成24年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成24年度 ~平成28年度 5,964 3,057 917 0 1,990
						(2) 地方ファイルサーバ更新 イ. サーバリース料 12月 @152,260 1.05 1,919(1,919) [平成24年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成24年度 ~平成28年度 9,723 6,397 1,919 0 1,407
						(3) グループウェアサーバ更新 イ. サーバリース料 12月 @271,480 1.05 3,421(3,421) [平成25年度国庫債務負担行為]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
					<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成27年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定</td> <td>平成29年度以降</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>24,134</td> <td>平成25年度 ~平成29年度</td> <td>8,268</td> <td>3,421</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td colspan="5">9,024</td> </tr> </table> <p>(4) メール中継サーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 @40,950 1.08 531(531) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成27年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定</td> <td>平成29年度以降</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>2,382</td> <td>平成25年度 ~平成29年度</td> <td>1,191</td> <td>531</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="5">129</td> </tr> </table> <p>4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費</p> <p>(1) テレビ会議システム</p> <p>イ. 新システム機器借料 12月 @123,000 1.05 1,550(1,550) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成27年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定</td> <td>平成29年度以降</td> <td>国庫債務負担行為を執行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>16,983</td> <td>平成24年度 ~平成28年度</td> <td>5,167</td> <td>1,550</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">10,266</td> </tr> </table> <p>計 56,860(55,316)</p>	総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額	24,134	平成25年度 ~平成29年度	8,268	3,421	3,421	9,024					総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額	2,382	平成25年度 ~平成29年度	1,191	531	531	129					総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額	16,983	平成24年度 ~平成28年度	5,167	1,550	0	10,266				
総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額																																														
24,134	平成25年度 ~平成29年度	8,268	3,421	3,421																																														
9,024																																																		
総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額																																														
2,382	平成25年度 ~平成29年度	1,191	531	531																																														
129																																																		
総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定	平成29年度以降	国庫債務負担行為を執行しない予定額																																														
16,983	平成24年度 ~平成28年度	5,167	1,550	0																																														
10,266																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	319,732	327,492		7,760	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (315,144) (291,174) (288,031) (286,421) (301,818) (315,144 304,530 291,451 286,421 308,125) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 284,309(279,383) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 43,183(40,349) 計 327,492(319,732)
95016-2123-09-1010	庁 費	302,731	310,723		7,992	1 . 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費 (第 6 合同庁舎) 271,460(266,996) イ . 備品費 (イ) 6 号館監視カメラ更新経費 2,918(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 行為 年度 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 となる年度 平成28年度 平成29年度以降 5,836 平成28年度 平成28年度 ~ 平成29年度 2,918 2,918 口 . 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 3,128(3,410) 八 . 光熱水料 66,156(66,734) (イ) 電気料 45,948(46,192) (口) ガス料 13,520(13,689) (八) 水道料 6,688(6,853) a . 上水道 4,414(4,523) b . 下水道 2,274(2,330) 八 . 雑役務費 199,258(196,852) (イ) 庁舎維持費 94,229(91,802) a . 各種保守料 13,103(10,570) (a) 電話設備保守料 1式 12月 @60,000 1.08 778(778) (b) その他設備保守料 12,325(9,792) b . 警備委託料 81,039(81,039) [平成 2 6 年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度 ~ 平成30年度 411,665 162,078 81,039 162,078 6,470

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>c . 植栽管理費 87(193)</p> <p>(口) 庁舎清掃費 4,351(4,345)</p> <p>a . その他清掃費用 2,883(2,782)</p> <p>b . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分)</p> <p>(1,737.46) (20) 2,263.70㎡ 12月 @18 1.08 528(450)</p> <p>c . 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分)</p> <p>(6,131.80) (14) 5,579.52㎡ 12月 @13 1.08 940(1,113)</p> <p>(ハ) 国会審議テレビ中継放送受信関係</p> <p>a . 回線使用料 @204,174 12月 1/2 1,225(1,225)</p> <p>(ニ) 車両運行合理化システム関係</p> <p>a . 車両管理業務委託費 6人 12月 (296,781) @296,615 1.08 23,065(23,078)</p> <p>(ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @130,000 1.08 5,054(5,054)</p> <p>(ヘ) 各種保守業務等 71,334(71,348)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度まで の支出額及び支 出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額</p> <p>平成26年度 ~平成29年度 218,491 71,348 71,334 75,790 19</p> <p>2 . 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 39,263(35,735)</p> <p>(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 5,190(4,786)</p> <p>イ . 備品費 20(12)</p> <p>ロ . 消耗品費 6(64)</p> <p>ハ . 光熱水料 1,448(1,029)</p> <p>(イ) 電気料 1,248(879)</p> <p>(ロ) 水道料</p> <p>a . 上水道 200(150)</p> <p>二 . 雑役務費 3,459(3,412)</p> <p>(イ) 庁舎維持費 3,229(3,187)</p> <p>a . 機械設備運行委託等経費 1,061(1,193)</p> <p>b . その他業務委託経費 126(0)</p> <p>c . 各種保守料 503(1,074)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 昇降機設備保守料 303(293)
							(b) 空調設備保守料 58(574)
							(c) 消防用設備保守料 52(66)
							(d) その他設備保守料 90(141)
							d . 警備委託料 1,514(892)
							e . 植栽管理費 25(28)
							(口) 庁舎清掃費 230(225)
							a . 床面清掃 (日常及び定期清掃) 197(163)
							b . 汚水槽及び雑排水槽等清掃 33(62)
							ホ . 燃料費
							(イ) 灯油 257(269)
							(2) 庁舎維持管理経費 (東北事務所) 6,202(5,922)
							イ . 消耗品費
							(イ) 蛍光管等 119(117)
							ロ . 光熱水料 1,505(1,329)
							(イ) 電気料 1,284(1,101)
							(口) ガス料 21(25)
							(八) 水道料 200(203)
							a . 上水道 70(71)
							b . 下水道 130(132)
							ハ . 雑役務費 4,068(3,986)
							(イ) 庁舎維持費 2,936(3,077)
							a . 機械設備運行委託等経費 1,195(1,196)
							b . 各種保守料 687(818)
							(a) 昇降機設備保守料 347(346)
							(b) 消防用設備保守料 155(164)
							(c) その他設備保守料 185(308)
							c . 警備及び機械警備委託料 1,037(1,046)
							d . 環境衛生費 12(12)
							(a) ばい煙測定 7(7)
							(b) 殺虫・殺鼠防除 5(5)
							e . 植栽管理費 5(5)
							(口) 庁舎清掃費 756(811)
							a . 床面清掃 (日常及び定期清掃) 569(612)
							b . 窓ガラス清掃 85(94)
							c . 貯水槽清掃 30(32)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						d. ゴミ収集 39(40)
						e. その他清掃 33(33)
						(八) その他諸経費 376(98)
						二. 燃料費
						(イ) 灯油 510(490)
						(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 4,941(4,296)
						イ. 備品費
						(イ) 会議用机 44(33)
						ロ. 消耗品費
						(イ) 蛍光灯等 115(127)
						八. 光熱水料 1,569(1,574)
						(イ) 電気料 597(658)
						(ロ) ガス料 572(548)
						(ハ) 水道料 400(368)
						a. 上水道 204(188)
						b. 下水道 196(180)
						二. 通信運搬費 32,000 0.0380 1(1)
						ホ. 雑役務費 3,212(2,561)
						(イ) 庁舎維持費 2,610(1,906)
						a. 機械設備運行委託等経費 1,105(730)
						b. 各種保守料 294(257)
						(a) 昇降機設備保守料 161(109)
						(b) 消防用設備保守料 22(34)
						(c) その他設備保守料 111(114)
						c. 警備委託料 1,172(874)
						d. 環境衛生費 39(45)
						(a) ばい煙測定 0(11)
						(b) 殺虫・殺鼠防除 33(22)
						(c) その他環境衛生費 6(12)
						(ロ) 庁舎清掃費 399(450)
						a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 361(412)
						b. 廃棄物処理 38(38)
						(ハ) その他諸経費 203(205)
						(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 10,503(9,897)
						イ. 光熱水料 3,488(3,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(イ)電気料 2,418(2,000)												
						(ロ)ガス料 549(608)												
						(ハ)水道料 521(508)												
						a. 上水道 333(325)												
						b. 下水道 188(183)												
						ロ. 雑役務費 7,015(6,781)												
						(イ)庁舎維持費												
						a. 補修等 165(153)												
						(ロ)各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他保守, 床面清掃等) 6,850(6,628)												
						[平成26年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成27年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成28年度以降支出予定額</td> <td>平成28年度以降支出予定額</td> <td>平成29年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>24,680</td> <td>平成26年度 ~平成28年度</td> <td>13,342</td> <td>6,850</td> <td>0</td> <td>4,488</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額	平成28年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	24,680	平成26年度 ~平成28年度	13,342	6,850	0	4,488
総 額 実 施 年 度	平成27年度までの支出額及び支出額見込	平成28年度以降支出予定額	平成28年度以降支出予定額	平成29年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額													
24,680	平成26年度 ~平成28年度	13,342	6,850	0	4,488													
						(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 3,301(2,957)												
						イ. 備品費 4(4)												
						ロ. 消耗品費												
						(イ)蛍光管等 46(66)												
						ハ. 光熱水料 1,654(1,654)												
						(イ)電気料 986(986)												
						(ロ)ガス料 295(295)												
						(ハ)水道料 373(373)												
						a. 上水道 153(153)												
						b. 下水道 220(220)												
						ニ. 通信運搬費 3(3)												
						ホ. 賃金 12(10)												
						ヘ. 雑役務費 1,579(1,217)												
						(イ)庁舎維持費 1,319(1,045)												
						a. 各種保守料 1,066(834)												
						(a)昇降機設備保守料 207(150)												
						(b)火災報知装置保守料 29(24)												
						(c)消防用設備等保守料 4(4)												
						(d)電話設備等保守料 11(11)												
						(e)機械等設備保守料 324(238)												
						(f)電気設備保守料 442(368)												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(g)その他設備保守料 49(39)
					b.環境等測定料 12(9)
					c.清掃・植栽管理料 241(202)
					(口)庁舎清掃費 130(9)
					a.専用部清掃 112(0)
					b.廃棄物処理 18(9)
					(ハ)その他諸経費 130(163)
					ト.燃料費
					(イ)灯油 3(3)
					(6)庁舎維持管理経費(四国支所) 4,188(3,528)
					イ.備品費 15(15)
					ロ.消耗品費
					(イ)蛍光管等 136(136)
					ハ.光熱水料 751(614)
					(イ)電気料 617(490)
					(ロ)ガス料 20(11)
					(ハ)水道料 114(113)
					a.上水道 62(71)
					b.下水道 52(42)
					ニ.雑役務費 2,786(2,341)
					(イ)庁舎維持費 1,997(1,745)
					a.各種保守料 849(775)
					(a)昇降機設備保守料 93(93)
					(b)消防用設備保守料 10(8)
					(c)電話設備等保守料 131(113)
					(d)機械等設備保守料 599(546)
					(e)その他設備保守料 16(15)
					b.警備委託料 1,096(918)
					c.環境衛生費 52(52)
					(ロ)庁舎清掃費 201(183)
					a.床面清掃(日常及び定期清掃) 165(150)
					b.塵芥処理 36(33)
					(ハ)その他雑役務費 588(413)
					ホ.燃料費
					(イ)灯油 500(422)
					(7)庁舎維持管理経費(九州事務所) 4,938(4,349)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．備品費 10(10)
							ロ．消耗品費
							(イ)蛍光灯等 110(91)
							ハ．光熱水料 1,953(1,908)
							(イ)電気料 927(914)
							(ロ)ガス料 632(623)
							(ハ)水道料 394(371)
							a．上水道 213(200)
							b．下水道 181(171)
							ニ．通信運搬費 2(2)
							ホ．雑役費 2,863(2,338)
							(イ)庁舎維持費 1,960(1,777)
							a．各種保守料 1,039(812)
							(a)昇降機設備保守料 222(237)
							(b)防災設備保守料 63(72)
							(c)機械等設備保守料 731(488)
							(d)その他設備保守料 23(15)
							b．保安警備 822(857)
							c．環境衛生費 44(45)
							(a)ばい煙測定 5(5)
							(b)空気環境測定 23(25)
							(c)衛生害虫駆除等 16(15)
							d．植栽管理費 55(63)
							(ロ)庁舎清掃費 433(228)
							a．床面清掃(日常及び定期清掃) 388(187)
							b．貯水槽清掃 45(41)
							(ハ)その他諸経費 470(333)
							計 310,723(302,731)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,716	5,863			853	1．本局合同庁舎維持管理費等 4,507(4,501)
							(1)庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)
							イ．通信運搬費
							(イ)電波利用経費 5台 @514 3(3)
							(2)国家公務員身分証ICカード関係 3,856(3,850)
							イ．身分証の二次発行に必要な経費 2,167(2,151)
							(イ)消耗品費 791(775)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>a . 非接触 I C カード 150個 @4,752 713(713)</p> <p>b . ネックストラップ等 (160) 200個 @389 78(62)</p> <p>(口) 雑役務費</p> <p>a . 国家公務員身分証 I C カードシステム更新</p> <p>12月 @106,100 1.08 1,376(1,376)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~ 平成30年度 30,570 2,477 1,376 2,752 23,965</p> <p>口 . 6号館入退館管理システム</p> <p>(八) 雑役務費</p> <p>a . 6号館入退館管理システム保守料 1,689(1,699)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p>平成26年度 ~ 平成29年度 5,097 1,699 1,689 1,689 20</p> <p>(3) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料</p> <p>イ . 通信運搬費</p> <p>(イ) 衛星通信端末及び使用料</p> <p>12月 10台 @5,000 1.08 648(648)</p> <p>2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 雑役務費 1,356(2,215)</p> <p>イ . 入退館管理システム更新 0(1,247)</p> <p>(イ) 東北事務所 0(629)</p> <p>(口) 四国支所 0(618)</p> <p>口 . I C カード発行管理システム更改</p> <p>(イ) 九州事務所 445(0)</p> <p>八 . 入退館管理システム保守 911(968)</p> <p>(イ) 北海道事務所 212(213)</p> <p>(口) 東北事務所 314(314)</p> <p>(八) 中部事務所 8(8)</p> <p>(二) 中国支所 2(2)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	10,285	10,906			621	(ホ) 四国支所 244(216) (ハ) 九州事務所 131(215) 1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 一般修繕 イ. 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m ² (778) ⑧823 1.08 8,342(7,886) 2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 (1) 一般修繕 イ. 北海道事務所 303.44 m ² (778) ⑧823 1.08 270(255) ロ. 東北事務所 331.44 m ² (775) ⑧836 1.08 299(277) ハ. 中部事務所 455.00 m ² (775) ⑧836 1.08 411(381) ニ. 近畿中国四国事務所 758.93 m ² (778) ⑧823 1.08 675(638) ホ. 中国支所 310.25 m ² (778) ⑧823 1.08 276(261) ヘ. 四国支所 278.26 m ² (775) ⑧836 1.08 251(233) ト. 九州事務所 423.11 m ² (775) ⑧836 1.08 382(354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	349,939	353,961		4,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(297,107) (297,107)</td> <td>(312,481) (312,481)</td> <td>(308,378) (309,547)</td> <td>(291,657) (299,639)</td> <td>(300,329) (300,329)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>261,648</td> <td>280,374</td> <td>257,476</td> <td>229,830</td> <td>249,759</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>35,459</td> <td>32,107</td> <td>50,902</td> <td>61,827</td> <td>50,570</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(297,107) (297,107)	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)	(291,657) (299,639)	(300,329) (300,329)	決 算 額	261,648	280,374	257,476	229,830	249,759	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	35,459	32,107	50,902	61,827	50,570																																																
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																															
予 算 額	(297,107) (297,107)	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)	(291,657) (299,639)	(300,329) (300,329)																																																																															
決 算 額	261,648	280,374	257,476	229,830	249,759																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																															
不 用 額	35,459	32,107	50,902	61,827	50,570																																																																															
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	286,967	291,383		4,416																																																																															
	001 審判等関係経費	3,919	3,576		343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,662) (10,662)</td> <td>(10,384) (10,384)</td> <td>(4,330) (4,356)</td> <td>(4,330) (4,330)</td> <td>(4,020) (4,020)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,043(</td> <td>3,043)</td> </tr> <tr> <td>2 課徴金徴収等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>340)</td> </tr> <tr> <td>3 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>533(</td> <td>536)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,576(</td> <td>3,919)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訟務等関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ . 大学教授級 (訴訟遂行)</td> <td>15回 1人</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>119(</td> <td>122)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)</td> <td>1回 3人</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>24(</td> <td>24)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 . 審判関係</p> <p>(1) 違反事件調査旅費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ . 審決後における調査のための強制処分等 (2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123(</td> <td>123)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)</td> <td>1件 1人</td> <td>@64,320</td> <td></td> <td>64(</td> <td>64)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 審査官・事務官 (6 ~ 3 級)</td> <td>1件 1人</td> <td>@59,120</td> <td></td> <td>59(</td> <td>59)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 (2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>247(</td> <td>247)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)</td> <td>1件 2人</td> <td>@64,320</td> <td></td> <td>129(</td> <td>129)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(10,662) (10,662)	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)	(4,330) (4,330)	(4,020) (4,020)	1 審判関係				3,043(3,043)	2 課徴金徴収等関係				0(340)	3 訟務等関係				533(536)	計				3,576(3,919)	イ . 大学教授級 (訴訟遂行)	15回 1人	(8,100) @7,900		119(122)	ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)	1回 3人	(8,100) @7,900		24(24)	イ . 審決後における調査のための強制処分等 (2泊3日 全国平均)				123(123)	(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)	1件 1人	@64,320		64(64)	(ロ) 審査官・事務官 (6 ~ 3 級)	1件 1人	@59,120		59(59)	ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 (2泊3日 全国平均)				247(247)	(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)	1件 2人	@64,320		129(129)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																															
予 算 額	(10,662) (10,662)	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)	(4,330) (4,330)	(4,020) (4,020)																																																																															
1 審判関係				3,043(3,043)																																																																															
2 課徴金徴収等関係				0(340)																																																																															
3 訟務等関係				533(536)																																																																															
計				3,576(3,919)																																																																															
イ . 大学教授級 (訴訟遂行)	15回 1人	(8,100) @7,900		119(122)																																																																															
ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)	1回 3人	(8,100) @7,900		24(24)																																																																															
イ . 審決後における調査のための強制処分等 (2泊3日 全国平均)				123(123)																																																																															
(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)	1件 1人	@64,320		64(64)																																																																															
(ロ) 審査官・事務官 (6 ~ 3 級)	1件 1人	@59,120		59(59)																																																																															
ロ . 公正取引委員会審判廷以外での審判開催 (2泊3日 全国平均)				247(247)																																																																															
(イ) 審判官・審査長 (10 ~ 7 級)	1件 2人	@64,320		129(129)																																																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	146	143		3																																																																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	903	606		297																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)審査官・事務官(6～3級) 1件 2人 @59,120 118(118)
						2.課徴金徴収等関係 (1)違反事件調査旅費 イ.納付のしょうよう・納付能力調査・滞納処分等 0(297) (イ)6～3級(1泊2日 全国平均) 0(188) (ロ)6～3級(1泊2日 ブロック平均) 0(109)
						3.訟務等関係 (1)調査旅費 イ.6～3級(2泊3日 全国平均) 2回 2人 @59,120 236(236)
						計 606(903)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	150	150		0	3.訟務等関係 (1)委員等旅費 イ.10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1回 3人 @49,920 150(150)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	411	411		0	1.審判関係 (1)審判参考人 イ.審決事件 411(411) (イ)旅費 163(163) a.2～1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @44,120 44(44) b.2～1級相当(日帰り ブロック平均) 5人 @14,740 74(74) c.2～1級相当(日帰り 県内平均) 25人 @1,780 45(45)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,309	2,266		43	(口)日当 31人 @8,000 248(248) 1.審判関係 2,262(2,262) (1)印刷製本費 イ.審決集 350部 @1,500 1.08 567(567) (2)借料及び損料 イ.審判事件(地方都市において審判廷を借りるため) 3日 @23,000 1.08 75(75) (3)雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 審判事件 (審判速記料) 75時間 (21,600)(1) @20,000 1.08 1,620(1,620)
						2 . 課徴金徴収等関係
						(1) 印刷製本費 0(43)
						イ . 納入告知書 0(19)
						ロ . 納付書 0(13)
						ハ . 督促状 0(1)
						ニ . 封筒 0(10)
						3 . 訟務等関係
						(1) 会議費 1回 13人 @300 1.08 4(4)
						計 2,266(2,309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	7,366	8,856		1,490	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (7,531) (8,910) (8,269) (7,854) (8,081) (7,531 8,910 8,274 7,854 8,081) (要 求 要 旨) 合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。 1 企業結合審査・合併等届出関係 8,541(7,051) 2 企業結合審査結果の評価分析関係 315(315) 計 8,856(7,366)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0	1. 企業結合審査・合併等届出関係 (1) 重要・大型企業結合事案調査関係 イ. 意見聴取謝金(大学教授級) (8,100) 3人 @7,900 24(24) 2. 企業結合審査結果の評価分析関係 (1) 意見聴取謝金(大学教授級) (8,100) 4人 @7,900 32(32) 計 56(56)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	3,361	4,203		842	1. 企業結合審査・合併等届出関係 (1) 重要・大型企業結合事案調査関係 3,920(3,078) イ. 調査旅費 3,744(2,902) (イ) 6 ~ 3 級(全国平均 1 泊 2 日) (15) 3人 19回 @47,120 2,686(2,120) (ロ) 6 ~ 3 級(ブロック内 日帰り) (15) 3人 20回 @15,240 914(686) (ハ) 6 ~ 3 級(県内 日帰り) (18) 3人 27回 @1,780 144(96) ロ. 研修旅費 (イ) 企業結合実務研修(2 ~ 1 級 全国平均 1 泊 2 日) 4人 @44,120 176(176) 2. 企業結合審査結果の評価分析関係 (1) 調査旅費 イ. 6 ~ 3 級(全国平均 1 泊 2 日) 2人 3回 @47,120 283(283)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	3,949	4,597	648	計 4,203(3,361)
					1. 企業結合審査・合併等届出関係 4,597(3,949)
					イ. 消耗品費
					(イ) 参考文献 30冊 @30,860 926(926)
					ロ. 雑役務費 3,671(3,023)
					(イ) 翻訳料 315枚 @5,140 1,619(1,619)
					(ロ) レコフM & Aデータ 1式 @1,404,000 1,404(1,404)
					(ハ) 統計データの購入 2種 @324,000 648(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	220,453	221,817		1,364	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (162,684) (185,838) (189,523) (187,794) (192,723)</p> <p>(162,684) (185,838) (189,541) (187,794) (192,723)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 12,503(11,559)</p> <p>2 事件審査関係 127,523(129,175)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,174(5,175)</p> <p>4 不当廉売対策関係 24,660(24,660)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 10,758(10,758)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 5,653(5,653)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,754(4,584)</p> <p>8 意見聴取手続等関係 4,122(4,122)</p> <p>9 電子証拠統合管理システム関係 26,670(24,767)</p> <p>計 221,817(220,453)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360		0	<p>4 . 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォローアップ調査 12月 30人 @37,110 13,360(13,360)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	171	168		3	<p>1 . 事件端緒処理等関係</p> <p>(1) 事件端緒処理 64(66)</p> <p>イ . I T ・ 公益事業分野 32(33)</p> <p>(イ) 講師謝金 (大学教授級)</p> <p>(8,100)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(ロ) 意見聴取謝金 (専門家)</p> <p>(6,200)</p> <p>4人 1回 @6,100 24(25)</p> <p>ロ . 知的財産権分野 32(33)</p> <p>(イ) 講師謝金 (大学教授級)</p> <p>(8,100)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)意見聴取謝金(大学准教授級) (6,200) 4人 1回 @6,100 24(25)
					2.事件審査関係 (1)執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20)
					3.審査技術等研修関係 (1)講師謝金 84(85) イ.中級研修(係長クラス) (イ)大学教授級 2人 2時間 1回 (8,100) @7,900 32(32) ロ.上級研修(課長補佐・主査クラス) (イ)大学教授級 2人 2時間 1回 (8,100) @7,900 32(32)
					ハ.電子証拠収集研修(全クラス) (イ)講師・研究員 1人 2時間 2回 (5,300) @5,100 20(21)
					計 168(171)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	417	417	0	1.事件端緒処理等関係 (1)事件端緒処理 42件 @9,940 417(417)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	109,183	109,183	0	1.事件端緒処理等関係 (1)事件端緒処理に係る旅費 3,974(3,974) イ.6~3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,120 665(665) ロ.6~3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,120 591(591) ハ.6~3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,240 1,144(1,144) ニ.6~3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,780 142(142) ホ.2~1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @72,620 290(290) ヘ.2~1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @53,620 429(429) ト.2~1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,240 606(606)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 不当販売事件調査旅費 10,321(10,321)
					イ. 事件端緒処理 2,176(2,176)
					(イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3人 4回 @39,240 471(471)
					(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 4回 @27,240 763(763)
					(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)
					(ニ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2人 4回 @33,740 270(270)
					(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 4回 @24,240 388(388)
					(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)
					ロ. 事件調査 8,145(8,145)
					(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 8回 @47,120 1,131(1,131)
					(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 15回 @27,240 2,860(2,860)
					(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
					(ニ) 2～1級(全国平均 1泊2日) 2人 8回 @44,120 706(706)
					(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 15回 @24,240 1,454(1,454)
					(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
					5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
					(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 7,963(7,963)
					イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @47,120 2,356(2,356)
					ロ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,240 2,724(2,724)
					ハ. 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 13回 @1,780 231(231)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ニ．2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 6回 @44,120 1,324(1,324)
						ホ．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @24,240 1,212(1,212)
						ヘ．2～1級(県内平均 日帰り) 5人 13回 @1,780 116(116)
						6．不正取引対策協力スキーム関係 (1) 不当廉売事件調査旅費 5,304(5,304)
						イ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 15人 12回 @27,240 4,903(4,903)
						ロ．6～3級(県内平均 日帰り) 15人 15回 @1,780 401(401)
						7．国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
						イ．航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543)
						ロ．日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
						ハ．日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
						ニ．宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
						ホ．雑費 2人 1回 @3,130 6(6)
						ヘ．鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) @1,131 5(5)
						8．意見聴取手続等関係 4,122(4,122)
						(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 3,346(3,346)
						イ．10級～7級(全国平均 1泊1日) 1人 10回 @179,520 1,795(1,795)
						ロ．6級～3級(全国平均 1泊1日) 1人 10回 @155,120 1,551(1,551)
						(2) 閲覧謄写対応旅費
						イ．6級～3級(全国平均 1泊1日) 1人 5回 @155,120 776(776)
						計 109,183(109,183)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	172	172		0	2．事件審査関係 (1) 参考人旅費 172(172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-6220	審査活動費	97,134	98,320	1,186	<p>イ．2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88)</p> <p>ロ．2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 4人 @14,740 59(59)</p> <p>ハ．2～1級相当(県内平均 日帰り) 14人 @1,780 25(25)</p> <p>1．事件端緒処理等関係 7,851(7,086)</p> <p>(1)事件端緒処理 6,280(6,123)</p> <p>イ．備品費</p> <p>(イ)内偵調査に用いるスタンドアロンパソコン(更新)</p> <p>(1) 2台 @145,550 1.08 314(157)</p> <p>ロ．消耗品費 4,814(4,814)</p> <p>(イ)資料図書 10冊 @117,750 1.08 1,272(1,272)</p> <p>(ロ)業界紙 50紙 @65,600 1.08 3,542(3,542)</p> <p>ハ．借料及び損料</p> <p>(イ)レンタカー 2台 16回 @6,400 1.08 221(221)</p> <p>二．保険料</p> <p>(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車) 1台 @14,930 15(15)</p> <p>ホ．雑役務費</p> <p>(イ)東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.08 756(756)</p> <p>へ．自動車維持費 160(160)</p> <p>(イ)小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.08 108(108)</p> <p>(ロ)小型貨物自動車車検費用 1台 @48,100 1.08 52(52)</p> <p>(2)迅速処理案件 1,571(963)</p> <p>イ．借料及び損料</p> <p>(イ)レンタカー 1台 30回 @6,400 1.08 207(207)</p> <p>ロ．保険料</p> <p>(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型家用乗用自動車・地方) 6台 @27,840 167(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．自動車維持費	1,197(756)
							(イ)維持費(小型自家用乗用自動車・地方)		
							7台 @100,000 1.08	756(756)
							(ロ)車検費用(小型自家用乗用自動車・地方)		
							6台 @68,000 1.08	441(0)
							2．事件審査関係	51,282(52,934)
							(1)備品費	6,378(6,626)
							イ．電子証拠収集機器類	3,289(4,963)
							(イ)携帯用ハードディスク 209台 @5,622 1.08	1,269(1,269)
							(ロ)電子証拠収集用パソコン(更新)		
							(22)		
							17台 @110,000 1.08	2,020(2,614)
							(ハ)電子証拠解析用パソコン(更新)	0(1,080)
							ロ．立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新)		
							(14)		
							26台 @110,000 1.08	3,089(1,663)
							(2)消耗品費	2,068(3,472)
							イ．証拠物件留置用封筒(角2)		
							20件 1,700枚 @5.0 1.08	184(184)
							ロ．証拠物件留置用封筒(角0)		
							20件 180枚 @45 1.08	175(175)
							ハ．証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.08	864(864)
							ニ．プリンタインク代 300個 @940 1.08	305(305)
							ホ．電子記録の媒体 200個 (9,000) @2,500 1.08	540(1,944)
							(3)印刷製本費		
							イ．各種書式		
							40種 100部 100枚 @2.46 1.08	1,063(1,063)
							(4)通信運搬費	6,613(6,613)
							イ．留置・任意提出物件入出庫 12月 600箱 @500 1.08	3,888(3,888)
							ロ．郵便料金	2,725(2,725)
							(イ)報告命令(特別料金分)		
							20件 147通 @309	908(908)
							(ロ)報告依頼(特別料金分)		
							20件 294通 @309	1,817(1,817)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5) 借料及び損料	28,244(28,244)
						イ. 事情聴取場所借料 20件 35室 @23,000 1.08	17,388(17,388)
						ロ. 説明会場 11日 @40,500 1.08	481(481)
						ハ. 留置・任意提出物件保管用倉庫借料 12月 3,000箱 @140 1.08	5,443(5,443)
						ニ. 自動車借り上げ		
						(イ) 証拠物件運搬用車両 20件 3台 20か所 @4,110	4,932(4,932)
						(6) 賃金		
						イ. 報告命令・依頼集計 68人日 @7,500	510(510)
						(7) 雑役務費	6,406(6,406)
						イ. 翻訳費	4,320(4,320)
						(イ) 和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.08	864(864)
						(ロ) 和訳(英文)		
						1件 20物件 20枚 @5,000 1.08	2,160(2,160)
						(ハ) 和訳(仏独西中韓文)		
						1件 10物件 20枚 @6,000 1.08	1,296(1,296)
						ロ. 通訳費(英仏独西中韓訳) 3件 3名 2回 @52,500 1.08	1,021(1,021)
						ハ. 電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料	1,065(1,065)
						(イ) フォレンジックハードウェア保守料		
						2台 @168,000 1.08	363(363)
						(ロ) 情報分析ソフトウェア保守料		
						5本 @130,000 1.08	702(702)
						3. 審査技術等研修関係	4,418(4,418)
						(1) 消耗品費(研修用教材)	1,718(1,718)
						イ. 新規採用者・新規配属者研修(基礎)		
						26人 1回 2部 @1,936 1.08	109(109)
						ロ. 新規採用者・新規配属者研修(実務)		
						18人 1回 7部 @1,936 1.08	263(263)
						ハ. 中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.08	50(50)
						ニ. 新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.08	33(33)
						ホ. 中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.08	151(151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(口)和訳(英文)					4件 2回 20枚 @5,000 1.08 864(864)
	(ハ)和訳(仏独西中韓文)					2件 2回 20枚 @6,000 1.08 518(518)
	ロ.通訳費(英仏西独中韓訳)					2件 2名 2回 @52,500 1.08 454(454)
	ハ.諸外国の法令・判例調査費					(イ)ウエストローインターナショナル使用料
						(544,320) @702,000 1.08 758(588)
	9.電子証拠統合管理システム構築					26,670(24,767)
	(1)借料及び損料					9,063(10,636)
	イ.サーバ借料(1台分借料一式) [平成27年度国庫債務負担行為]					7,445(10,636)
	総 額 実 施 年 度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定 平成29年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額
						平成27年度 ~平成31年度 53,180 3,342 7,445 22,335 20,058
	ロ.ディスクエンクロージャー借料(2台分借料一式) [国庫債務負担行為]					1,618(0)
	負担行為 限 度 額					国庫の負担 となる年度 支 出 予 定 額 平成28年度 平成29年度以降 平成28年度 ~平成31年度 6,472 1,618 4,854
	(2)雑役務費					17,607(14,131)
	イ.サーバ保守料(1台分保守料一式) [平成27年度国庫債務負担行為]					1,355(2,412)
	総 額 実 施 年 度					平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 平成28年度予定 平成29年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額
						平成27年度 ~平成31年度 12,060 609 1,355 4,065 6,031
	ロ.電子証拠解析ソフトウェアライセンス料					16,252(11,719)
	(イ)閲覧用ソフト(1年間)					0(6,275)
	(ロ)解析・閲覧ソフト					16,252(5,444)
	a.導入初期費用					14個 @750,000 1.08 11,340(4,536)
	b.保守料(1年間)					(840,000) 1式 @4,548,200 1.08 4,912(908)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	16	197			181	計 98,320(97,134) 1. 事件端緒処理等関係 197(16) (1) 小型貨物自動車 1台 @16,400 17(16) (2) 自家用乗用自動車(小型・地方) 6台 @30,000 180(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	35,679	37,350		1,671	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (36,618) (36,125) (34,962) (35,120) (36,123) (36,618 36,125 34,962 35,120 36,123) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 37,350(35,679) 計 37,350(35,679)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	330	330		0	1 . 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 イ . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @330,000 330(330)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	348	348		0	1 . 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 5回 7件 @9,940 348(348)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	28,207	28,207		0	1 . 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 28,207(28,207) イ . 内偵 1,066(1,066) (イ) 6～3級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @83,120 166(166) (ロ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @59,120 118(118) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 4人 @27,240 218(218) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 5人 @1,780 27(27) (ホ) 2～1級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @72,620 145(145) (ヘ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @53,620 107(107) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 5人 @24,240 242(242) (チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 8人 @1,780 43(43) 口 . 強制捜査 26,363(26,363)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 3回 50人 @59,120 8,868(8,868)
							(ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3回 50人 @39,240 5,886(5,886)
							(ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 3回 50人 @27,240 4,086(4,086)
							(ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 90人 @1,780 481(481)
							(ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 3回 20人 @53,620 3,217(3,217)
							(ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 3回 20人 @33,740 2,024(2,024)
							(ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 3回 20人 @24,240 1,454(1,454)
							(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 65人 @1,780 347(347)
							ハ・外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778)
							(イ) 航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543)
							(ロ) 日当 70(70)
							a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
							b. 丙地 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
							(ハ) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
							(ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6(6)
							(ホ) 鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 @1,131 5(5)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	179	179			0	1. 犯則調査関係 (1) 参考人旅費 179(179)
							イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88)
							ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 2人 @14,740 29(29)
							ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 35人 @1,780 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 意見聴取手続関係経費	19,550	19,784		234	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,797) 0 0 0 0 1,797 (要 求 要 旨) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律において、審判制度が廃止され るとともに公正取引委員会が排除措置命令を行おうとする際の意見聴取手続が整備されるところ、意見聴 取手続を主宰する指定職員は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数 等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経 費 1 意見聴取手続関係経費 19,784(19,550) 計 19,784(19,550)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,742	4,742		0	1 . 意見聴取手続関係経費 (1) 事務補助員手当 2人 12月 20日 @9,879 4,742(4,742)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,898	8,898		0	1 . 意見聴取手続関係経費 (1) 意見聴取手続関係経費 イ . 遠距離旅費 8,898(8,898) (イ) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 0 泊 1 1 日) a . 意見聴取手続に係る遠距離旅費 1人 15回 @179,520 2,693(2,693) (ロ) 6 ~ 3 級 (全国平均 1 0 泊 1 1 日) a . 意見聴取手続に係る遠距離旅費 2人 15回 @155,120 4,654(4,654) b . 閲覧謄写対応に係る遠距離旅費 1人 10回 @155,120 1,551(1,551)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,910	6,144		234	1 . 意見聴取手続関係経費 6,144(5,910) (1) 借料及び損料 5,440(5,216) イ . 意見聴取手続の実施に必要な会場借料 (117) 131回 @23,000 1.08 3,254(2,906) ロ . 閲覧謄写対応の実施に必要な会場借料 (93) 88回 @23,000 1.08 2,186(2,310) (2) 保険料 704(694) イ . 健康保険料 2人 4.985% @2,370,960 236(236)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口 . 厚生年金保険料 (8.8255) 2人 9.0173% @2,370,960 428(418)</p> <p>八 . 雇用保険料 2人 0.85% @2,370,960 40(40)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	62,972	62,578	394	1 複写機借入れに必要な経費 27,889(27,889) 2 郵送料等その他共通経費 34,689(35,083) 計 62,578(62,972)
95016-2123-09-1010	庁 費	20,098	20,098	0	1. 複写機借入れに必要な経費 17,514(17,514) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(4.4台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 22,182 164 58 0 21,960 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(4.4台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 69,339 51,833 17,456 0 0 2. 郵送料等その他共通経費 2,584(2,584) (1) 消耗品費 2,275(2,275) イ. コピー用紙 (210) (1,126) 209箱 @1,130 1.08 255(255) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 93冊 12月 @1,810 2,020(2,020) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 309(309) 計 20,098(20,098)
95016-2123-09-6220	審査活動費	42,874	42,480	394	1. 複写機借入れに必要な経費 10,375(10,375) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(2.0台) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度までの支出額及び支出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成28年度以降支出予定額 平成29年度以降

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					平成25年度 10,083 ~平成28年度 76 27 0 9,980
					(2) 雑役務費
					イ. 複写機保守料
					(イ) 複写機一式(20台) [平成25年度国庫債務負担行為]
					10,348(10,348)
					総 額 実 施 年 度 平成27年度まで の支出額及び支 出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額
					41,104 平成25年度 ~平成28年度 30,756 10,348 0 0
					2. 郵送料等その他共通経費 32,105(32,499)
					(1) 消耗品費 8,788(8,760)
					イ. コピー用紙 6,400箱 (1,126) @1,130 1.08 7,811(7,783)
					ロ. CD-R 12,500枚 @72.4 1.08 977(977)
					(2) 印刷製本費
					イ. アンケート調査封筒等 30(30)
					(3) 通信運搬費 14,176(14,204)
					イ. 郵送料 5,570(5,570)
					ロ. 電話料 7,834(7,862)
					ハ. ICカードチャージ料 50回 @15,430 772(772)
					(4) 雑役務費 9,111(9,505)
					イ. 日経テレコン21利用料 8,584(8,584)
					(イ) 基本料金 1年 31D @8,000 1.08 26(26)
					(ロ) 新聞・雑誌情報 7,240件 @100 1.08 782(782)
					(ハ) 企業情報 4,500件 @1,600 1.08 7,776(7,776)
					ロ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 1年間 268(268)
					ハ. 入札情報サービス(入札王)利用料 (50,400) 12月 @20,000 1.08 259(653)
					計 42,480(42,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	152,844	169,727		16,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(146,999) 146,999</td> <td>(157,721) 157,721</td> <td>(155,559) 156,012</td> <td>(150,881) 150,881</td> <td>(153,913) 153,913</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>120,797</td> <td>122,838</td> <td>133,070</td> <td>130,268</td> <td>110,682</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,202</td> <td>34,883</td> <td>22,489</td> <td>20,613</td> <td>43,231</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(146,999) 146,999	(157,721) 157,721	(155,559) 156,012	(150,881) 150,881	(153,913) 153,913	決 算 額	120,797	122,838	133,070	130,268	110,682	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	26,202	34,883	22,489	20,613	43,231												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																											
予 算 額	(146,999) 146,999	(157,721) 157,721	(155,559) 156,012	(150,881) 150,881	(153,913) 153,913																																											
決 算 額	120,797	122,838	133,070	130,268	110,682																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	26,202	34,883	22,489	20,613	43,231																																											
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	145,907	162,790		16,883																																											
	001 不公正な取引方法規制等経費	1,733	14,253		12,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,692) 1,692</td> <td>(1,834) 1,834</td> <td>(1,710) 1,718</td> <td>(1,708) 1,708</td> <td>(1,745) 1,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,683(</td> <td>1,733)</td> </tr> <tr> <td>2 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,570(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,253(</td> <td>1,733)</td> </tr> </tbody> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(1,692) 1,692	(1,834) 1,834	(1,710) 1,718	(1,708) 1,708	(1,745) 1,745	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,683(1,733)	2 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)				12,570(0)	計				14,253(1,733)												
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																											
予 算 額	(1,692) 1,692	(1,834) 1,834	(1,710) 1,718	(1,708) 1,708	(1,745) 1,745																																											
1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,683(1,733)																																											
2 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)				12,570(0)																																											
計				14,253(1,733)																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	2,445		2,413	<p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 学識経験者</td> <td>4人 1回</td> <td>(8,100) @7,900</td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,413(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>イ. 座長</td> <td>1人 12回</td> <td>@12,300</td> <td></td> <td>148(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 委員</td> <td>22人 12回</td> <td>0.8(出席率) @9,900</td> <td></td> <td>2,091(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 意見聴取謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 有識者(研究会内ヒアリング)</td> <td>12人 1回</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>95(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 有識者(実態調査ヒアリング)</td> <td>10人 1回</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>79(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,445(</td> <td>32)</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 学識経験者	4人 1回	(8,100) @7,900		32(32)	(1) 委員手当相当謝金				2,413(0)	イ. 座長	1人 12回	@12,300		148(0)	ロ. 委員	22人 12回	0.8(出席率) @9,900		2,091(0)	イ. 有識者(研究会内ヒアリング)	12人 1回	@7,900		95(0)	ロ. 有識者(実態調査ヒアリング)	10人 1回	@7,900		79(0)					2,445(32)
イ. 学識経験者	4人 1回	(8,100) @7,900		32(32)																																											
(1) 委員手当相当謝金				2,413(0)																																											
イ. 座長	1人 12回	@12,300		148(0)																																											
ロ. 委員	22人 12回	0.8(出席率) @9,900		2,091(0)																																											
イ. 有識者(研究会内ヒアリング)	12人 1回	@7,900		95(0)																																											
ロ. 有識者(実態調査ヒアリング)	10人 1回	@7,900		79(0)																																											
				2,445(32)																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,187	5,671		4,484	<p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 不公正な取引方法実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,187(</td> <td>1,187)</td> </tr> <tr> <td>イ. 調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148(</td> <td>148)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 不公正な取引方法実態調査				1,187(1,187)	イ. 調査旅費				148(148)																														
(1) 不公正な取引方法実態調査				1,187(1,187)																																											
イ. 調査旅費				148(148)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @47,120 94(94)
						(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2人 1回 @27,240 54(54)
						ロ・会議及び連絡旅費 1,039(1,039)
						(イ) 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日) 719(719)
						a. 北海道 2人 1回 @81,740 163(163)
						b. 東北 2人 1回 @37,080 74(74)
						c. 中部 2人 1回 @37,060 74(74)
						d. 近畿 2人 1回 @43,580 87(87)
						e. 中国 2人 1回 @51,110 102(102)
						f. 四国 1人 1回 @48,350 48(48)
						g. 九州 2人 1回 @85,460 171(171)
						(ロ) 公正競争規約関係会合
						a. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 7人 3回 @15,240 320(320)
						2. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等) 4,484(0)
						(1) 内国旅費
						イ. 実態調査ヒアリング 1,956(0)
						(イ) 6級～3級(全国平均 1泊2日) 4人 10回 @47,120 1,885(0)
						(ロ) 6級～3級(県内 日帰り) 4人 10回 @1,780 71(0)
						(2) 外国旅費
						イ. 欧州実態調査(ドイツ・フランス 7日5泊) 2,528(0)
						(イ) 航空運賃(エコノミー) 6人 @292,290 1,754(0)
						(ロ) 日当(指定都市) 6人 3日 @6,200 112(0)
						(ハ) 日当(甲地) 6人 2日 @5,200 62(0)
						(ニ) 日当(丙地) 6人 2日 @3,800 46(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)宿泊料(指定都市) 6人 2日 @19,300 232(0)
						(ヘ)宿泊料(甲地) 6人 3日 @16,100 290(0)
						(ト)雑費 6人 @3,040 18(0)
						(チ)鉄道賃 6人 2回(往復) @1,131 14(0)
						計 5,671(1,187)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	31	4,436		4,405	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 委員等旅費(10級~7級 ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,640 31(31)
						2. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等)
						(1) 内国旅費 4,405(0)
						イ. 研究会出席 4,094(0)
						(イ) 10級~7級 全国平均 1泊2日 8人 12回 0.8(出席率) @49,920 3,834(0)
						(ロ) 10級~7級 県内 日帰り(座長) 1人 12回 @1,780 21(0)
						(ハ) 10級~7級 県内 日帰り(委員) 14人 12回 0.8(出席率) @1,780 239(0)
						ロ. 研究会内ヒアリング 311(0)
						(イ) 10級~7級 全国平均 1泊2日 6人 1回 @49,920 300(0)
						(ロ) 10級~7級 県内 日帰り 6人 1回 @1,780 11(0)
						計 4,436(31)
95016-2123-09-1010	庁費	483	1,701		1,218	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 433(483)
						(1) 消耗品費 208(258)
						イ. 参考書籍等の購入 (32,550) 2冊 @11,951 24(65)
						ロ. 各種業界紙講読費 (32,100) 1部 6紙 @30,747 184(193)
						(2) 賃金
						イ. 不公正な取引方法実態調査 225(225)
						(イ) 調査票発送作業 6人日 @7,500 45(45)
						(ロ) 調査票集計作業 24人日 @7,500 180(180)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係(研究会開催等) (1) 雑役務費 1,268(0) イ. 研究会議事録原稿作成委託費 2時間 12回 @20,000 480(0) 口. 通訳料(同時) 1人 3日 @72,600 218(0) ハ. 翻訳料(英文和訳) 30枚 5回 @3,800 570(0) 計 1,701(483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 消費財等の流通・取引実 態調査経費	3,039	3,039			0	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (2,197) (2,063) (2,789) (2,789) (2,852)</p> <p>(2,197) (2,063) (2,791) (2,789) (2,852)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 3,039(3,039)</p> <p>計 3,039(3,039)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16			0	<p>1 .実態調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金</p> <p>イ . 大学教授・学識経験者 2回 (8,100) 16(16)</p> <p>@7,900</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,152	1,152			0	<p>1 .実態調査関係</p> <p>(1)調査旅費 1,152(1,152)</p> <p>イ . 6 ~ 3級 (全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 12回 @47,120 1,131(1,131)</p> <p>ロ . 6 ~ 3級 (県内 日帰り) 2人 6回 @1,780 21(21)</p>
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費	1,871	1,871			0	<p>1 .実態調査関係 1,871(1,871)</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>イ . 図書 8冊 @7,920 63(63)</p> <p>(2)印刷製本費 57(57)</p> <p>イ . アンケート調査票発送用封筒</p> <p>(2) (1,400)</p> <p>1調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08 22(22)</p> <p>ロ . アンケート調査票返信用封筒</p> <p>(2) (1,400)</p> <p>1調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08 22(22)</p> <p>ハ . 督促状発送用封筒 (督促率6割)</p> <p>(2) (1,400)</p> <p>1調査 2,800社 1枚 0.6 @7.3 1.08 13(13)</p> <p>(3)通信運搬費 765(765)</p> <p>イ . 調査票発送 (2) (1,400)</p> <p>1調査 2,800社 @140 392(392)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 調査票返信 (回収率6割) ⁽²⁾ (1,400) 1調査 2,800社 0.6 @140 235(235)
						八 . 督促状発送 (督促率6割) ⁽²⁾ (1,400) 1調査 2,800社 0.6 @82 138(138)
						(4) 賃金 イ . 取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業 87人日 @7,500 653(653)
						(5) 雑役務費 イ . 企業情報購入 ⁽²⁾ (1,400) 1調査 2,800社 @110 1.08 333(333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	31,549	34,652		3,103	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (16,709) (24,258) (29,367) (29,387) (32,860) (16,709 24,258 29,463 29,387 32,860)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 20,844(20,844)</p> <p>2 是正・指導関係 13,808(10,705)</p> <p>計 34,652(31,549)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,504	2,421		83	<p>2 . 是正・指導関係 2,421(2,504)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,370(2,370)</p> <p>イ . 大規模小売業告示に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p> <p>(ハ) 都内 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>3人 1回 @1,780 5(5)</p> <p>(ニ) 名古屋 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,960 48(48)</p> <p>(ホ) 大阪 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,480 61(61)</p> <p>(ヘ) 広島 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,010 76(76)</p> <p>(ト) 高松 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,250 71(71)</p> <p>(チ) 福岡 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,360 145(145)</p> <p>ロ . 物流特殊指定に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台 (6 ~ 3 級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						八. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591(591)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						二. 優越的地位の濫用に関する講習会 597(597)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,780 11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 ⁽⁶⁾ 2回 @15,240 30(91)
						ロ.6~3級(県内 日帰り) 1人 ⁽²⁴⁾ 12回 @1,780 21(43)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,201	11,387		3,186	2.是正・指導関係 11,387(8,201)
						(1)印刷製本費 3,024(3,024)
						イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ニ.優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						(2)借料及び損料 2,196(2,196)
						イ.大規模小売業告示に関する講習会 549(549)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ロ・物流特殊指定に関する講習会 549(549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ハ・フランチイズ・ガイドラインに関する講習会 549(549)
					(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					二・優越的地位の濫用に関する講習会 549(549)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08	25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08	25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08	179(179)
							(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08	90(90)
							(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08	90(90)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08	25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08	25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08	90(90)
							(3)雑役務費	6,167(2,981)
							イ.事業者等に配布する相談・指導のDVD作成	0(2,981)
							ロ.各種講習会の講義内容を収録した動画の作成 1種類 @5,710,000 1.08	6,167(0)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	20,844	20,844			0	1.実態調査関係	20,844(20,844)
							(1)印刷製本費	3,762(3,762)
							イ.大規模小売業告示関係	1,503(1,503)
							(イ)小売業者からの報告徴収	94(94)
							a.調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08	59(59)
							b.調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08	32(32)
							c.督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08	3(3)
							(ロ)納入業者からの報告徴収	447(447)
							a.調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08	224(224)
							b.調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08	201(201)
							c.督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08	22(22)
							(ハ)実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08	962(962)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> □ . 物流特殊指定関係 1,541(1,541) (イ) 荷主からの報告徴収 271(271) a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.08 117(117) b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.08 141(141) c . 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.08 13(13) (ロ) 物流事業者からの報告徴収 1,270(1,270) a . 調査票 36,000部 10頁 @1.26 1.08 490(490) b . 調査用封筒 36,000部 2回(往復) @9.3 1.08 723(723) c . 督促状 36,000部 0.7(督促率) @2.09 1.08 57(57) 八 . フランチャイズ・ガイドライン関係 718(718) (イ) 本部からの報告徴収 66(66) a . 調査票 600部 10頁 @5.47 1.08 35(35) b . 調査用封筒 600部 2回(往復) @22.0 1.08 29(29) c . 督促状 600部 0.5(督促率) @5.87 1.08 2(2) (ロ) 加盟者からの報告徴収 279(279) a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.08 117(117) b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.08 141(141) c . 督促状 6,000部 0.8(督促率) @4.1 1.08 21(21) (ハ) 実態調査報告書 1,000部 50頁 @6.91 1.08 373(373) (2) 通信運搬費 9,266(9,266) イ . 大規模小売業告示関係 1,706(1,706) (イ) 小売業者からの報告徴収 161(161) a . 調査票発送(50gまで) 1,000部 @86 86(86) b . 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 1,000部 0.5 @51 26(26)
							(口) 納入業者からの報告徴収 1,545(1,545)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 10,000部 @86 860(860)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 10,000部 0.4 @82 328(328)
							c . 督促状 (督促率 7 割 はがき) 10,000部 0.7 @51 357(357)
							ロ . 物流特殊指定関係 6,538(6,538)
							(イ) 荷主からの報告徴収 976(976)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 6,000部 @88 528(528)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 6,000部 0.6 @82 295(295)
							c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 6,000部 0.5 @51 153(153)
							(口) 物流事業者からの報告徴収 5,562(5,562)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 36,000部 @86 3,096(3,096)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 36,000部 0.4 @82 1,181(1,181)
							c . 督促状 (督促率 7 割 はがき) 36,000部 0.7 @51 1,285(1,285)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,022(1,022)
							(イ) 本部からの報告徴収 101(101)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 600部 @93 56(56)
							b . 調査票返送 (2 5 g まで) 600部 0.6 @82 30(30)
							c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 600部 0.5 @51 15(15)
							(口) 加盟者からの報告徴収 921(921)
							a . 調査票発送 (5 0 g まで) 6,000部 @88 528(528)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 調査票返送(25gまで) 6,000部 0.3 @82 148(148)
					c. 督促状(督促率8割 はがき) 6,000部 0.8 @51 245(245)
					(3) 賃金 6,593(6,593)
					イ. 大規模小売業告示関係 1,553(1,553) (イ) 小売業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 20人日 @7,500 150(150)
					(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 187人日 @7,500 1,403(1,403)
					ロ. 物流特殊指定関係 4,500(4,500) (イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 120人日 @7,500 900(900)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 480人日 @7,500 3,600(3,600)
					ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 540(540) (イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 12人日 @7,500 90(90)
					(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 60人日 @7,500 450(450)
					(4) 雑役務費 1,223(1,223)
					イ. 大規模小売業告示関係 226(226) (イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 1,000部 @19 1.08 21(21)
					(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 10,000部 @19 1.08 205(205)
					ロ. 物流特殊指定関係 862(862) (イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.08 123(123)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 36,000部 @19 1.08 739(739)
					ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 135(135) (イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託) 600部 @19 1.08 12(12)
					(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.08 123(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	32,006	31,753		253	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (33,886) (33,963) (35,385) (33,941) (32,004) (33,886 33,963 35,729 33,941 32,004</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 17,747(17,747)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 4,085(4,310)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 7,464(7,466)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,457(2,483)</p> <p>計 31,753(32,006)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,102	2,051		51	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1.2回 (8,100) @7,900 1 1,450(1,487)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 (8,100) @7,900 79(81)</p> <p>4 . 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 522(534)</p> <p>イ . 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 (8,100) @7,900 16(16)</p> <p>ロ . 法律・取引研修関係 1人 16時間 4回 (8,100) @7,900 506(518)</p> <p>計 2,051(2,102)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,768	6,754		14	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,965(2,965)</p> <p>イ . 下請取引適正化推進講習会 632(632)</p> <p>a . 6 ~ 3 級(ブロック内 日帰り)</p> <p>19回 2人 @15,240 579(579)</p> <p>b . 6 ~ 3 級(県内 日帰り)</p> <p>10回 3人 @1,780 53(53)</p> <p>ロ . 業種別講習会 658(658)</p> <p>(イ)札幌会場</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 6 ~ 3級 (札幌 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(口) 仙台会場 a . 6 ~ 3級 (仙台 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(八) 東京会場 a . 6 ~ 3級 (県内 日帰り) 3人 2回 @1,780 11(11)
						(二) 名古屋会場 a . 6 ~ 3級 (名古屋 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ) 大阪会場 a . 6 ~ 3級 (大阪 日帰り) 2人 2回 @30,480 122(122)
						(ハ) 広島会場 a . 6 ~ 3級 (広島 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト) 高松会場 a . 6 ~ 3級 (高松 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ) 九州会場 a . 6 ~ 3級 (福岡 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						八 . 応用講習会 591(591)
						(イ) 札幌会場 a . 6 ~ 3級 (札幌 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
						(口) 仙台会場 a . 6 ~ 3級 (仙台 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
						(八) 東京会場 a . 6 ~ 3級 (県内 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
						(二) 名古屋会場 a . 6 ~ 3級 (名古屋 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ホ)大阪会場 a. 6～3級(大阪 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
							(ヘ)広島会場 a. 6～3級(広島 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
							(ト)高松会場 a. 6～3級(高松 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
							(チ)九州会場 a. 6～3級(福岡 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
							二.基礎講習会 981(981)
							(イ)6～3級(ブロック内 日帰り) 3人 19回 @15,240 869(869)
							(ロ)6～3級(県内 日帰り) 3人 21回 @1,780 112(112)
							ホ.講師派遣 103(103)
							(イ)6～3級(ブロック内 日帰り) 5回 1人 @15,240 76(76)
							(ロ)6～3級(県内 日帰り) 15回 1人 @1,780 27(27)
							2.下請法違反事件の防止関係
							(1)有識者・中小事業者からの意見聴取(日帰り) 1,882(1,882)
							イ.6～3級(ブロック内) 120人 1回 @15,240 1 1,829(1,829)
							ロ.6～3級(県内) 30人 1回 @1,780 1 53(53)
							4.調査技術等研修関係
							(1)研修旅費 1,907(1,921)
							イ.初任者研修(地方事務所職員 2～1級 全国平均 1泊2日) 10人 2回 @44,120 882(882)
							ロ.中級者研修(地方事務所職員 6～3級 全国平均 1泊2日) 10人 1回 @47,120 471(471)
							八.法律・取引研修関係(6～3級 3泊4日) 554(568)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)札幌～東京 1人 1回 (107,940) @104,640	105(108)
							(ロ)仙台～東京 1人 1回 (63,280) @59,980	60(63)
							(ハ)名古屋～東京 1人 1回 (63,260) @62,160	62(63)
							(ニ)大阪～東京 1人 1回 (69,780) @68,680	69(70)
							(ホ)広島～東京 1人 1回 (77,310) @76,120	76(77)
							(ヘ)高松～東京 1人 1回 (74,550) @71,250	71(75)
							(ト)福岡～東京 1人 1回 (111,660) @110,560	111(112)
							計	6,754(6,768)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	969	781			188	2. 下請法違反事件の防止関係		
							(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取	753(941)
							イ. 6～3級(ブロック内 日帰り)		
							1回 120人 @15,240 (0.5) 0.4	732(914)
							ロ. 6～3級(県内 日帰り) 1回 30人 @1,780 (0.5) 0.4	21(27)
							4. 調査技術等研修関係		
							(1) 法律・取引研修関係		
							イ. 6～3級(県内 日帰り) 4日 @1,780 4回	28(28)
							計	781(969)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,782	14,782			0	1. 下請法啓発・普及関係	14,782(14,782)
							(1) 印刷製本費	9,448(9,448)
							イ. 下請取引適正化推進講習会	6,579(6,579)
							(イ) 下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.38 1.08	5,346(5,346)
							(ロ) 要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.08	784(784)
							(ハ) ポスター 6,000枚 @16.8 1.08	109(109)
							(ニ) 講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.08	31(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ)封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.08 63(63)
						(ヘ)下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.08 182(182)
						(ト)通達文書送付用封筒(長3号) 10,400袋 @5.7 1.08 64(64)
						ロ.業種別講習会
						(イ)下請法詳解冊子 5,400部 160頁 @2.38 1.08 2,221(2,221)
						ハ.応用講習会
						(イ)講習会用資料 5,000部 8頁 @5.48 1.08 237(237)
						ニ.基礎講習会
						(イ)下請法詳解冊子 1,000部 160頁 @2.38 1.08 411(411)
						(2)借料及び損料 5,121(5,121)
						イ.下請取引適正化推進講習会 2,126(2,126)
						(イ)100~300人収容 24か所 @40,500 1.08 1,050(1,050)
						(ロ)300人以上収容 12か所 @83,000 1.08 1,076(1,076)
						ロ.業種別講習会 667(667)
						(イ)100~300人収容 5か所 @40,500 1.08 219(219)
						(ロ)300人以上収容 5か所 @83,000 1.08 448(448)
						ハ.応用講習会 578(578)
						(イ)100~300人収容 5か所 @40,500 1.08 219(219)
						(ロ)300人以上収容 4か所 @83,000 1.08 359(359)
						ニ.基礎講習会
						(イ)100~300人収容 40か所 @40,500 1.08 1,750(1,750)
						(3)雑役務費
						イ.下請取引適正化推進月間
						(イ)通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.08 213(213)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	7,385	7,385		0	3.下請取引の実態調査関係 7,385(7,385)
						(1)印刷製本費 817(817)
						イ.親事業者からの報告徴収 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(イ)調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.08	60(60)
						(ロ)調査用封筒 2,000部 2回(往復) @6.8 1.08	29(29)
						(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.08	6(6)
						ロ.下請事業者からの報告徴収	609(609)
						(イ)調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.08	327(327)
						(ロ)調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.08	246(246)
						(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.08	36(36)
						ハ.実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.08	113(113)
						(2)通信運搬費	3,386(3,386)
						イ.親事業者からの報告徴収	358(358)
						(イ)調査票発送 2,000部 @88	176(176)
						(ロ)調査用返送 2,000部 0.8 @82	131(131)
						(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @51	51(51)
						ロ.下請事業者からの報告徴収	3,028(3,028)
						(イ)調査票発送 20,000部 @86	1,720(1,720)
						(ロ)調査票返送 20,000部 0.3 @82	492(492)
						(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @51	816(816)
						(3)賃金	1,905(1,905)
						イ.親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 54人日 @7,500	405(405)
						ロ.下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 200人日 @7,500	1,500(1,500)
						(4)雑役務費	1,277(1,277)
						イ.事業者名簿のデータ更新費用	826(826)
						(イ)1000社まで 1,000件 @65 1.08	70(70)
						(ロ)1001~3000社まで 2,000件 @55 1.08	119(119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	73,053	74,553		1,500	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (66,353) (74,855) (74,974) (71,669) (73,342) (66,353 74,855 74,974 71,669 73,342</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 60,820(60,820)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 13,733(12,233)</p> <p>計 74,553(73,053)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	13,660	13,660		0	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>(1) 検査旅費 13,660(13,660)</p> <p>イ. 製造委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用 7,317(7,317)</p> <p>(イ) 親事業者及び下請事業者 5,788(5,788)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 3泊4日)</p> <p>12件 2人 @71,120 1,707(1,707)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 2泊3日)</p> <p>52件 2人 @39,240 4,081(4,081)</p> <p>(ロ) 親事業者 1,270(1,270)</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>30件 2人 @15,240 914(914)</p> <p>b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p>100件 2人 @1,780 356(356)</p> <p>(ハ) 下請事業者 259(259)</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>5件 2人 @15,240 152(152)</p> <p>b. 6～3級(県内平均 日帰り)</p> <p>30件 2人 @1,780 107(107)</p> <p>ロ. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用 4,244(4,244)</p> <p>(イ) 親事業者 2,501(2,501)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 2泊3日)</p> <p>8件 2人 @59,120 946(946)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>20件 2人 @27,240 1,090(1,090)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 調査票等一式 @2,182,000 1.08 2,357(2,357) □ . 通信運搬費 23,218(23,218) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) 5,067(5,067) a . 調査票発送 25,000通 @86 2,150(2,150) b . 督促状発送(はがき) 12,500通 @51 638(638) c . 調査票返信 25,000通 0.93(回収率) @98 2,279(2,279) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) 18,151(18,151) a . 調査票発送 137,500通 @83 11,413(11,413) b . 調査票返信 137,500通 0.5(回収率) @98 6,738(6,738) 八 . 賃金 1,140(1,140) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票開封・分類等 38人日 @7,500 285(285) (ロ) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票開封・分類等 114人日 @7,500 855(855) 二 . 雑役務費 1,403(1,403) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象25,000件) a . 調査票発送作業委託 1式 @364,000 1.08 393(393) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) a . 調査票発送作業委託 1式 @935,000 1.08 1,010(1,010) (2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 12,222(12,222) イ . 印刷製本費 1,381(1,381) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a . 調査票等一式 @358,000 1.08 387(387) (ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a . 調査票等一式 @920,000 1.08 994(994) □ . 通信運搬費 9,769(9,769) (イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件) 2,132(2,132) a . 調査票発送 10,520通 @86 905(905) b . 督促状発送(はがき) 5,260通 @51 268(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							c . 調査票返信	10,520通	0.93(回収率)	@98	959(959)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)				7,637(7,637)
							a . 調査票発送	57,860通	@83		4,802(4,802)
							b . 調査票返信	57,860通	0.5(回収率)	@98	2,835(2,835)
							八 . 賃金				480(480)
							(イ)親事業者からの報告徴収					
							a . 調査票開封・分類等	16人日	@7,500		120(120)
							(口)下請事業者からの報告徴収					
							a . 調査票開封・分類等	48人日	@7,500		360(360)
							二 . 雑役務費				592(592)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象10,520件)					
							a . 調査票発送作業委託	1式	@154,000	1.08	166(166)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)					
							a . 調査票発送作業委託	1式	@394,000	1.08	426(426)
							(3)コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用				5,904(5,904)
							イ . 印刷製本費				653(653)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)					
							a . 調査票等一式	@169,000	1.08		183(183)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)					
							a . 調査票等一式	@435,000	1.08		470(470)
							ロ . 通信運搬費				4,737(4,737)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)				1,024(1,024)
							a . 調査票発送	5,000通	@88		440(440)
							b . 督促状発送	2,500通	@51		128(128)
							c . 調査票返信	5,000通	0.93(回収率)	@98	456(456)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)				3,713(3,713)
							a . 調査票発送	27,500通	@86		2,365(2,365)
							b . 調査票返信	27,500通	0.5(回収率)	@98	1,348(1,348)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．賃金 233(233) (イ)親事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類 8人日 @7,500 60(60) (ロ)下請事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類 23人日 @7,500 173(173) 二．雑役務費 281(281) (イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件) a．調査票発送作業委託 1式 @73,000 1.08 79(79) (ロ)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件) a．調査票発送作業委託 1式 @187,000 1.08 202(202) 2．定期調査の実施に係る事務効率化関係 (1)調査票入力作業等 13,733(12,233) イ．備品費 (イ)企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.08 189(189) 口．賃金 4,194(4,194) (イ)親事業者調査の違反判別等 1,411(1,411) a．製造委託等に係る調査関係 116人日 @7,500 870(870) b．役務委託等に係る調査関係 49人日 @7,500 368(368) c．コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 23人日 @7,500 173(173) (ロ)下請事業者調査の違反判別等 2,783(2,783) a．製造委託等に係る調査関係 229人日 @7,500 1,718(1,718) b．役務委託等に係る調査関係 96人日 @7,500 720(720) c．コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 46人日 @7,500 345(345) 八．雑役務費 9,350(7,850) (イ)親下選定一覧システムの作成等作業 1,301(1,301) a．親事業者調査関係 @600,000 600(600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
006	下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	6,937	6,937			0	1 郵送料等その他共通経費	6,937(6,937)	
							計	6,937(6,937)	
95016-2123-09-1010	庁 費	1,541	1,541			0	1 . 郵送料等その他共通経費			
							(1) 通信運搬費	1,541(1,541)	
							イ . 郵送料	1,371(1,371)	
							ロ . ICカードチャージ料	11回 @15,430	170(170)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	2,906	2,906			0	1 . 郵送料等その他共通経費			
							(1) 通信運搬費			
							イ . 郵送料	2,906(2,906)	
95016-2123-09-6220	審査活動費	2,490	2,490			0	1 . 郵送料等その他共通経費	2,490(2,490)	
							(1) 通信運搬費			
							イ . ICカードチャージ料	116回 @15,430	1,790(1,790)
							(2) 雑役務費			
							イ . 日経テレコン 2 1 利用料	700(700)	
							(イ) 基本料金	1年 11D @8,000 1.08	9(9)
							(ロ) 企業情報	400件 @1,600 1.08	691(691)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	130,780	141,675		10,895	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(132,518) (132,518)</td> <td>(132,121) (132,121)</td> <td>(126,154) (127,576)</td> <td>(125,568) (125,834)</td> <td>(124,666) (124,666)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>116,131</td> <td>112,871</td> <td>108,043</td> <td>106,775</td> <td>110,077</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>17,387</td> <td>19,250</td> <td>18,111</td> <td>18,398</td> <td>14,589</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(132,518) (132,518)	(132,121) (132,121)	(126,154) (127,576)	(125,568) (125,834)	(124,666) (124,666)	決 算 額	116,131	112,871	108,043	106,775	110,077	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	17,387	19,250	18,111	18,398	14,589
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(132,518) (132,518)	(132,121) (132,121)	(126,154) (127,576)	(125,568) (125,834)	(124,666) (124,666)																															
決 算 額	116,131	112,871	108,043	106,775	110,077																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	17,387	19,250	18,111	18,398	14,589																															
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	130,269	141,164		10,895																															
	001 競争政策普及啓発経費	9,216	9,216		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(23,152) (23,152)</td> <td>(8,832) (8,832)</td> <td>(8,832) (8,832)</td> <td>(8,266) (8,266)</td> <td>(9,355) (9,355)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 独禁法教室関係 2,622(2,622) 2 一日出張事務所 3,627(3,627) 3 消費者との対話関係 916(916) 4 地方事務所との連絡会議関係 1,529(1,529) 5 ウェブサイトの拡充 522(522) <p style="text-align: center;">計 9,216(9,216)</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(23,152) (23,152)	(8,832) (8,832)	(8,832) (8,832)	(8,266) (8,266)	(9,355) (9,355)																		
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(23,152) (23,152)	(8,832) (8,832)	(8,832) (8,832)	(8,266) (8,266)	(9,355) (9,355)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,511	5,511		0	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,979(1,979)</p> <p>イ. 全国平均 1泊2日 1,144(1,144)</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @64,140 257(257)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @49,920 699(699)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 @47,120 188(188)</p> <p>ロ. ブロック内 日帰り 779(779)</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 委員(指定職) 1人 5回 @20,500 103(103)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @15,640 219(219)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ) 事務官(6~3級) 2人 15回 @15,240 457(457)</p> <p>ハ. 県内 日帰り 56(56)</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @1,780 7(7)</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 管理職(10~7級) 1人 12回 @1,780 21(21)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)事務官(6~3級) 2人 8回 @1,780 28(28)
					2. 一日出張事務所
					(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,350(1,350)
					イ.管理職(指定職) 1人 3か所 @36,800 110(110)
					ロ.管理職(10~7級) 1人 5か所 @30,040 150(150)
					ハ.事務官(6~3級) 5人 8か所 @27,240 1,090(1,090)
					3. 消費者との対話関係
					(1)会議及び連絡旅費(日帰り) 653(653)
					イ.事務官(6~3級 ブロック内) 2人 20回 @15,240 610(610)
					ロ.事務官(6~3級 県内) 2人 12回 @1,780 43(43)
					4. 地方事務所との連絡会議関係
					(1)会議及び連絡旅費
					イ.地方事務所長等会議(2泊3日)
					(イ)札幌~東京(10~7級) 1人 2回 @100,440 201(201)
					(ロ)仙台~東京(10~7級) 1人 2回 @55,780 112(112)
					(ハ)名古屋~東京(指定職) 1人 2回 @67,540 135(135)
					(ニ)名古屋~東京(10~7級) 1人 2回 @55,760 112(112)
					(ホ)大阪~東京(指定職) 1人 2回 @76,430 153(153)
					(ヘ)大阪~東京(10~7級) 1人 2回 @62,280 125(125)
					(ト)広島~東京(10~7級) 1人 2回 @69,810 140(140)
					(チ)高松~東京(10~7級) 1人 2回 @67,050 134(134)
					(リ)福岡~東京(10~7級) 2人 2回 @104,160 417(417)
					計 5,511(5,511)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,705	3,705	0	1. 独禁法教室関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)印刷製本費
							イ.中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.08 643(643)
							2.一日出張事務所 2,277(2,277)
							(1)印刷製本費 822(822)
							イ.パンフレット(独禁法)増刷
							8,000冊 @83.5 1.08 721(721)
							ロ.パンフレット(下請法)増刷
							3,000冊 @31.3 1.08 101(101)
							(2)借料及び損料 1,403(1,403)
							イ.相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.08 397(397)
							ロ.講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.08 350(350)
							ハ.機材・借料等 656(656)
							(3)会議費 20人 8か所 @300 1.08 52(52)
							3.消費者との対話関係
							(1)会議費 263(263)
							イ.消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.08 246(246)
							ロ.広報行事(子ども見学デーほか)
							20人 6回 @130 1.08 17(17)
							5.ウェブサイトの拡充
							(1)通信運搬費 522(522)
							イ.メールマガジン用サーバ月額使用料金
							12月 @10,000 1.08 130(130)
							ロ.メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.08 392(392)
							計 3,705(3,705)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	57,718	68,076		10,358	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (67,146) (50,327) (50,189) (51,971) (53,541) (67,146 50,327 50,209 51,971 53,541</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、O E C D、U N C T A D、A P E C、I C N等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 16,047(16,971)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,576(1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 6,110(2,654)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 609(267)</p> <p>5 OECD関係 11,434(12,567)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 14,420(3,227)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 3,096(5,018)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,638(4,693)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 2,870(3,914)</p> <p>10 ABA国際競争法部会合関係 3,950(3,907)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,216(1,814)</p> <p>12 海外調査関係 1,110(1,110)</p> <p>計 68,076(57,718)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	82	82		0	<p>6 . 国連貿易開発会議 (U N C T A D) 関係</p> <p>(1) 講師謝金 (アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>(8,100)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32(32)</p> <p>1 2 . 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金 (世界の競争法)</p> <p>1か国 25枚 @2,000 50(50)</p> <p>計 82(82)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	47,097	57,389		10,292	<p>1 . 競争当局間協議関係 13,177(14,224)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,032(774)</p> <p>イ . 日 E U 意見交換関係 0(258)</p> <p>(イ) 指定職 (2 泊 3 日 県内) 0(61)</p> <p>(ロ) 1 0 ~ 7 級 (2 泊 3 日 県内) 0(82)</p> <p>(ハ) 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 県内) 0(115)</p> <p>ロ . 日米意見交換関係 258(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							八.日豪意見交換関係 0(258)
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 0(61)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 0(82)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 0(115)
							二.日韓意見交換関係 258(0)
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							ホ.日ベトナム意見交換関係 0(258)
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 0(61)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 0(82)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 0(115)
							ヘ.日加意見交換関係 258(0)
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							ト.日中意見交換関係 258(0)
							(イ)指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ)10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ)6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							(2)競争当局定期協議関係 12,145(13,450)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ．日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜)	2,998(0)
						(イ)委員長	1,365(0)
						a．航空運賃(ビジネス) 1回 @1,152,600	1,153(0)
						b．日当(指定都市) 6日 1回 @9,400	56(0)
						c．日当(丙地) 1日 1回 @5,700	6(0)
						d．宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @29,000	145(0)
						e．雑費 1回 @3,040	3(0)
						f．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						(ロ)課長	1,319(0)
						a．航空運賃(ビジネス) 1回 @1,152,600	1,153(0)
						b．日当(指定都市) 6日 1回 @7,200	43(0)
						c．日当(丙地) 1日 1回 @4,500	5(0)
						d．宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @22,500	113(0)
						e．雑費 1回 @3,040	3(0)
						f．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						(ハ)課長補佐	314(0)
						a．航空運賃(エコノミー) 1回 @170,889	171(0)
						b．日当(指定都市) 6日 1回 @6,200	37(0)
						c．日当(丙地) 1日 1回 @3,800	4(0)
						d．宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @19,300	97(0)
						e．雑費 1回 @3,040	3(0)
						f．鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						ロ．日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜)	0(3,731)
						(イ)委員長	0(1,681)
						a．航空運賃(ビジネス)	0(1,469)
						b．日当(指定都市)	0(56)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c . 日当 (丙地) 0(6)
							d . 宿泊料 (指定都市) 0(145)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							(口) 課長 0(1,635)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 0(1,469)
							b . 日当 (指定都市) 0(43)
							c . 日当 (丙地) 0(5)
							d . 宿泊料 (指定都市) 0(113)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							(ハ) 課長補佐 0(415)
							a . 航空運賃 (エコノミー) 0(272)
							b . 日当 (指定都市) 0(37)
							c . 日当 (丙地) 0(4)
							d . 宿泊料 (指定都市) 0(97)
							e . 雑費 0(3)
							f . 鉄道賃 0(2)
							八 . 日豪意見交換関係 (キャンベラ 7日5夜) 2,469(0)
							(イ) 委員長 1,112(0)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @972,000 972(0)
							b . 日当 (乙地) 6日 1回 @6,300 38(0)
							c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @19,400 97(0)
							d . 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0)
							(ロ) 課長 1,083(0)
							a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @972,000 972(0)
							b . 日当 (乙地) 6日 1回 @5,000 30(0)
							c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @15,100 76(0)
							d . 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 課長補佐 274(0)
						a . 航空運賃(エコノミー) 1回 @178,650 179(0)
						b . 日当(乙地) 6日 1回 @4,200 25(0)
						c . 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @12,900 65(0)
						d . 雑費 1回 @3,040 3(0)
						e . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						二 . 日韓意見交換関係(ソウル 6日5夜) 0(719)
						(イ) 委員長 0(288)
						a . 航空運賃(ビジネス) 0(148)
						b . 日当(乙地) 0(38)
						c . 宿泊料(乙地) 0(97)
						d . 雑費 0(3)
						e . 鉄道賃 0(2)
						(ロ) 課長 0(259)
						a . 航空運賃(ビジネス) 0(148)
						b . 日当(乙地) 0(30)
						c . 宿泊料(乙地) 0(76)
						d . 雑費 0(3)
						e . 鉄道賃 0(2)
						(ハ) 課長補佐 0(172)
						a . 航空運賃(エコノミー) 0(77)
						b . 日当(乙地) 0(25)
						c . 宿泊料(乙地) 0(65)
						d . 雑費 0(3)
						e . 鉄道賃 0(2)
						ホ . 日ベトナム意見交換関係(ハノイ 6日5夜) 1,770(0)
						(イ) 委員長 820(0)
						a . 航空運賃(ビジネス) 1回 @680,400 680(0)
						b . 日当(乙地) 6日 1回 @6,300 38(0)
						c . 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @19,400 97(0)
						d . 雑費 1回 @3,040 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							e . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)		
							(口) 課長 791(0)		
							a . 航空運賃(ビジネス) 1回 @680,400 680(0)		
							b . 日当(乙地) 6日 1回 @5,000 30(0)		
							c . 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @15,100 76(0)		
							d . 雑費 1回 @3,040 3(0)		
							e . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)		
							(八) 課長補佐 159(0)		
							a . 航空運賃(エコノミー) 1回 @64,370 64(0)		
							b . 日当(乙地) 6日 1回 @4,200 25(0)		
							c . 宿泊料(乙地) 5泊 1回 @12,900 65(0)		
							d . 雑費 1回 @3,040 3(0)		
							e . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)		
							へ . 日加意見交換関係(オタワ 7日5夜) 0(3,359)		
							(イ) 委員長 0(1,566)		
							a . 航空運賃(ビジネス) 0(1,387)		
							b . 日当(甲地) 0(47)		
							c . 日当(丙地) 0(6)		
							d . 宿泊料(甲地) 0(121)		
							e . 雑費 0(3)		
							f . 鉄道賃 0(2)		
							(口) 課長 0(1,528)		
							a . 航空運賃(ビジネス) 0(1,387)		
							b . 日当(甲地) 0(37)		
							c . 日当(丙地) 0(5)		
							d . 宿泊料(甲地) 0(94)		
							e . 雑費 0(3)		
							f . 鉄道賃 0(2)		
							(八) 課長補佐 0(265)		
							a . 航空運賃(エコノミー) 0(144)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 日当 (甲地) 0(31) c . 日当 (丙地) 0(4) d . 宿泊料 (甲地) 0(81) e . 雑費 0(3) f . 鉄道賃 0(2) ト . 日中意見交換関係 (北京 6日5夜) 0(622) (イ) 委員長 0(239) a . 航空運賃 (ビジネス) 0(99) b . 日当 (乙地) 0(38) c . 宿泊料 (乙地) 0(97) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) (ロ) 課長 0(210) a . 航空運賃 (ビジネス) 0(99) b . 日当 (乙地) 0(30) c . 宿泊料 (乙地) 0(76) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) (ハ) 課長補佐 0(173) a . 航空運賃 (エコノミー) 0(78) b . 日当 (乙地) 0(25) c . 宿泊料 (乙地) 0(65) d . 雑費 0(3) e . 鉄道賃 0(2) チ . 日ブラジル意見交換関係 (ブラジリア 9日5夜) 4,908(5,019) (イ) 委員長 2,279(2,279) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @2,136,200 2,136(2,136) b . 日当 (丙地) 6日 1回 @5,700 34(34) c . 日当 (丙地) 3日 1回 @5,700 17(17) d . 宿泊料 (丙地) 5泊 1回 @17,400 87(87) e . 雑費 1回 @3,040 3(3) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(2) (ロ) 課長 2,250(2,250)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @2,136,200 2,136(2,136)
							b . 日当 (丙地) 6日 1回 @4,500 27(27)
							c . 日当 (丙地) 3日 1回 @4,500 14(14)
							d . 宿泊料 (丙地) 5泊 1回 @13,500 68(68)
							e . 雑費 1回 @3,040 3(3)
							f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(2)
							(八) 課長補佐 379(490)
							a . 航空運賃 (エコノミー) 1回 (393,480) @282,390 282(393)
							b . 日当 (丙地) 6日 1回 @3,800 23(23)
							c . 日当 (丙地) 3日 1回 @3,800 11(11)
							d . 宿泊料 (丙地) 5泊 1回 @11,600 58(58)
							e . 雑費 1回 @3,040 3(3)
							f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(2)
							2 . 日米経済対話関係
							(1) 会合出席 (ワシントンDC 5日3夜)
							イ . 課長 1,576(1,576)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,469,000 1,469(1,469)
							(ロ) 日当 (指定都市) 4日 1回 @7,200 29(29)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(5)
							(ニ) 宿泊料 (指定都市) 3泊 1回 @22,500 68(68)
							(ホ) 雑費 1回 @3,040 3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131 2(2)
							3 . 経済連携協定 (EPA) 締結交渉関係 6,110(2,654)
							(1) 日EU経済連携関係 (ブリュッセル 5日3夜) 2,988(1,920)
							イ . 課長 2,488(1,262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 (539,300) ①1,152,600 2,305(1,079)
						(ロ)日当(甲地) 4日 2回 ⑥,200 50(50)
						(ハ)日当(丙地) 1日 2回 ④,500 9(9)
						(ニ)宿泊料(甲地) 3泊 2回 ①8,800 113(113)
						(ホ)雑費 2回 ③,040 6(6)
						(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 ①,131 5(5)
						ロ・課長補佐 500(658)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 (249,975) ①170,889 342(500)
						(ロ)日当(甲地) 4日 2回 ⑤,200 42(42)
						(ハ)日当(丙地) 1日 2回 ③,800 8(8)
						(ニ)宿泊料(甲地) 3泊 2回 ①6,100 97(97)
						(ホ)雑費 2回 ③,040 6(6)
						(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 ①,131 5(5)
						(2)日トルコ経済連携関係(アンカラ 5日3夜) 1,854(0)
						イ・課長 1,354(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 ⑤85,540 1,171(0)
						(ロ)日当(甲地) 4日 2回 ⑥,200 50(0)
						(ハ)日当(丙地) 1日 2回 ④,500 9(0)
						(ニ)宿泊料(甲地) 3泊 2回 ①8,800 113(0)
						(ホ)雑費 2回 ③,040 6(0)
						(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 ①,131 5(0)
						ロ・課長補佐 500(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 2回 ①171,090 342(0)
						(ロ)日当(甲地) 4日 2回 ⑤,200 42(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(0)
							(二)宿泊料(甲地) 3泊 2回 @16,100 97(0)
							(ホ)雑費 2回 @3,040 6(0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(0)
							(3)日中韓経済連携関係(ソウル 5日3夜) 1,268(734)
							イ.課長 972(449)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 2回 (148,300) @409,800 820(297)
							(ロ)日当(乙地) 5日 2回 @5,000 50(50)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100 91(91)
							(二)雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							ロ.課長補佐 296(285)
							(イ)航空運賃(エコノミー)
							2回 (77,263) @83,077 166(155)
							(ロ)日当(乙地) 5日 2回 @4,200 42(42)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900 77(77)
							(二)雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							4.政府間実務者協議関係 609(267)
							(1)日中経済パートナーシップ協議・事務レベル協議関係(北京 4日3夜)
							イ.課長補佐 270(267)
							(イ)航空運賃(エコノミー)
							2回 (78,080) @79,330 159(156)
							(ロ)日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30(30)
							(ハ)宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600 70(70)
							(二)雑費 2回 @3,040 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
					(2) 日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
					イ. 課長補佐 339(0)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					2回 @114,080 228(0)
					(ロ) 日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30(0)
					(ハ) 宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600 70(0)
					(ニ) 雑費 2回 @3,040 6(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(0)
					5. OECD関係 11,130(12,124)
					(1) 競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 9,694(10,731)
					イ. 委員 3,802(4,342)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 3回 (1,350,000) @1,170,000 3,510(4,050)
					(ロ) 日当(指定都市) 3日 3回 @9,400 85(85)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @5,700 17(17)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @29,000 174(174)
					(ホ) 雑費 3回 @3,040 9(9)
					(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7(7)
					ロ. 課長 3,740(4,280)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 3回 (1,350,000) @1,170,000 3,510(4,050)
					(ロ) 日当(指定都市) 3日 3回 @7,200 65(65)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @4,500 14(14)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500 135(135)
					(ホ) 雑費 3回 @3,040 9(9)
					(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7(7)
					ハ. 課長補佐 2,152(2,109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)航空運賃(エコノミー) (285,000) 2人 3回 @292,209 1,753(1,710)
							(ロ)日当(指定都市) 2人 3日 3回 @6,200 112(112)
							(ハ)日当(丙地) 2人 1日 3回 @3,800 23(23)
							(ニ)宿泊料(指定都市) 2人 2泊 3回 @19,300 232(232)
							(ホ)雑費 2人 3回 @3,040 18(18)
							(ヘ)鉄道賃 2人 2回(往復) 3回 @1,131 14(14)
							(2)規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)
							イ.課長補佐 717(703)
							(イ)航空運賃(エコノミー) (285,000) 2回 @292,209 584(570)
							(ロ)日当(指定都市) 3日 2回 @6,200 37(37)
							(ハ)日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
							(ニ)宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300 77(77)
							(ホ)雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
							イ.課長補佐 719(690)
							(イ)航空運賃(エコノミー) (77,263) 5回 @83,077 415(386)
							(ロ)日当(乙地) 4日 5回 @4,200 84(84)
							(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900 194(194)
							(ニ)雑費 5回 @3,040 15(15)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,131 11(11)
							6.国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 11,870(1,585)
							(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)
							イ.課長補佐 461(402)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)航空運賃(エコノミー) 1人 1回 (284,600) @344,045 344(285)
						(ロ)日当(指定都市) 1人 5日 1回 @6,200 31(31)
						(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4(4)
						(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @19,300 77(77)
						(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2(2)
						(2)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) 1,696(1,183)
						イ.課長 1,260(806)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1人 1回 (698,600) @1,152,600 1,153(699)
						(ロ)日当(指定都市) 1人 4日 1回 @7,200 29(29)
						(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @4,500 5(5)
						(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @22,500 68(68)
						(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2(2)
						ロ.課長補佐 436(377)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 1人 1回 (284,600) @344,045 344(285)
						(ロ)日当(指定都市) 1人 4日 1回 @6,200 25(25)
						(ハ)日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4(4)
						(ニ)宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @19,300 58(58)
						(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131 2(2)
						(3)UNCTAD事務局への職員派遣(ジュネーブ 通年) イ.課長補佐 9,713(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)航空運賃(エコノミー) 2人 1回 @64,370 129(0)
					(ロ)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)
					(ニ)雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
					(3)APECトレーニングコース(モスクワ 5日4夜) 1,179(1,113)
					イ.課長 916(875)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @780,000 780(780)
					(ロ)日当(指定都市) 5日 1回 (5,000) @7,200 36(25)
					(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(5)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 4泊 1回 (15,100) @22,500 90(60)
					(ホ)雑費 1回 @3,040 3(3)
					(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
					ロ.課長補佐 263(238)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 (155,600) @146,040 146(156)
					(ロ)日当(指定都市) 5日 1回 (4,200) @6,200 31(21)
					(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(4)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 4泊 1回 (12,900) @19,300 77(52)
					(ホ)雑費 1回 @3,040 3(3)
					(ハ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
					8.国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,176(4,174)
					(1)年次総会(シドニー 6日4夜) 0(1,754)
					イ.委員長 0(744)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0(623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)日当(乙地) 0(32)
							(ハ)日当(丙地) 0(6)
							(ニ)宿泊料(乙地) 0(78)
							(ホ)雑費 0(3)
							(ヘ)鉄道賃 0(2)
							ロ・審議官 0(730)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 0(623)
							(ロ)日当(乙地) 0(28)
							(ハ)日当(丙地) 0(5)
							(ニ)宿泊料(乙地) 0(69)
							(ホ)雑費 0(3)
							(ヘ)鉄道賃 0(2)
							ハ・課長補佐 0(280)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 0(198)
							(ロ)日当(乙地) 0(21)
							(ハ)日当(丙地) 0(4)
							(ニ)宿泊料(乙地) 0(52)
							(ホ)雑費 0(3)
							(ヘ)鉄道賃 0(2)
							(2)年次総会(シンガポール 6日5夜) 1,983(0)
							イ・委員長 886(0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @680,400 680(0)
							(ロ)日当(指定都市) 6日 1回 @9,400 56(0)
							(ハ)宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @29,000 145(0)
							(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
							ロ・審議官 864(0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @680,400 680(0)
							(ロ)日当(指定都市) 6日 1回 @8,300 50(0)
							(ハ)宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @25,700 129(0)
							(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
					八.課長補佐 233(0)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @93,587 94(0)
					(ロ)日当(指定都市) 6日 1回 @6,200 37(0)
					(ハ)宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @19,300 97(0)
					(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
					(3)カルテルワークショップ(ポゴタ 7日4夜) 0(2,420)
					イ.課長 0(1,879)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 0(1,788)
					(ロ)日当(丙地) 0(32)
					(ハ)宿泊料(丙地) 0(54)
					(ニ)雑費 0(3)
					(ホ)鉄道賃 0(2)
					ロ.課長補佐 0(541)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 0(384)
					(ロ)日当(丙地) 0(53)
					(ハ)宿泊料(丙地) 0(93)
					(ニ)雑費 0(6)
					(ホ)鉄道賃 0(5)
					(4)カルテルワークショップ(バルセロナ 6日4夜) 3,193(0)
					イ.課長 2,982(0)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 2人 1回 @1,375,000 2,750(0)
					(ロ)日当(甲地) 5日 2人 1回 @6,200 62(0)
					(ハ)日当(丙地) 1日 2人 1回 @4,500 9(0)
					(ニ)宿泊料(甲地) 4泊 2人 1回 @18,800 150(0)
					(ホ)雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
					(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
					ロ.課長補佐 211(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)ソウル 4日3夜 1,611(0)
						イ.委員長 498(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @409,800 410(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @6,300 25(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400 58(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						ロ.審議官 489(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @409,800 410(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,600 22(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200 52(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						ハ.課長 480(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @409,800 410(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000 20(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100 45(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						二.課長補佐 144(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @83,077 83(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @4,200 17(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @12,900 39(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10. ABA競争法部会会合関係
						(1) ABAフォーラム(春季及び秋季 ワシントンDC 5日3夜)
						イ. 審議官 3,950(3,907)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 @1,469,000 2,938(2,938)
						(ロ) 日当(指定都市) 4日 2回 @8,300 66(66)
						(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @5,100 10(10)
						(ニ) 宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @25,700 154(154)
						(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						ロ. 課長補佐 771(728)
						(イ) 航空運賃(エコノミー)
						(271,600) 2回 @292,811 586(543)
						(ロ) 日当(指定都市) 4日 2回 @6,200 50(50)
						(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
						(ニ) 宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @19,300 116(116)
						(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						計 57,389(47,097)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,816	3,722		906	6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係
						(1) アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜)
						イ. 講師(9級相当) 2,518(1,610)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 2人 1回 (698,600) @1,152,600 2,305(1,397)
						(ロ) 日当(指定都市) 2人 4日 1回 @7,200 58(58)
						(ハ) 日当(丙地) 2人 1日 1回 @4,500 9(9)
						(ニ) 宿泊料(指定都市) 2人 3泊 1回 @22,500 135(135)
						(ホ) 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(へ)鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,131 5(5)
					7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係
					(1) APECトレーニングコース(モスクワ 5日4夜)
					イ. 講師(9級相当 6日4夜) 916(875)
					(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @780,000 780(780)
					(ロ)日当(指定都市) 5日 1回 (5,000) @7,200 36(25)
					(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(5)
					(ニ)宿泊料(指定都市) 4泊 1回 (15,100) @22,500 90(60)
					(ホ)雑費 1回 @3,040 3(3)
					(へ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
					9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 288(331)
					(1) ハノイ 4日3夜
					イ. 講師(6級~3級相当) 0(331)
					(イ)航空運賃(エコノミー) 0(209)
					(ロ)日当(乙地) 0(34)
					(ハ)宿泊料(乙地) 0(77)
					(ニ)雑費 0(6)
					(ホ)鉄道賃 0(5)
					(2) ソウル 4日3夜
					イ. 講師(6級~3級相当) 288(0)
					(イ)航空運賃(エコノミー)
					2人 1回 @83,077 166(0)
					(ロ)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)
					(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)
					(ニ)雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
					(ホ)鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
					計 3,722(2,816)
	95016-2123-09-1010 庁	費	6,317	5,477	840
					1. 競争当局間協議関係
					(1) 日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日豪、日ベトナム意見交換関係 2,870(2,747)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							イ．借料及び損料				
							(イ)会場借料	(3) 4か国 2日 @23,000	1.08	199(259)
							ロ．会議費	(3) 4か国 20人 @9,700	1.08	838(629)
							ハ．雑役務費			1,833(1,859)
							(イ)翻訳料(和文英訳)	60枚 (8,000) @5,360	1.08	347(518)
							(ロ)翻訳料(和文韓訳)	20枚 (9,000) @5,000	1.08	108(194)
							(ハ)和文中訳	20枚 (9,000) @5,000	1.08	108(194)
							(二)通訳料				
							(3) 4か国 3人 1日 @98,000	1.08		1,270(953)
							5．O E C D関係				
							(1)雑役務費			304(443)
							イ．国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用			188(270)
							(イ)翻訳料(仏文和訳)	20枚 (6,000) @4,340	1.08	94(130)
							(ロ)翻訳料(その他外国語和訳)				
							20枚 (6,500) @4,340	1.08		94(140)
							ロ．国際機関への提出文書				
							(イ)翻訳料(和文英訳)	20枚 (8,000) @5,360	1.08	116(173)
							8．国際競争ネットワーク(I C N)関係				
							(1)提出文書翻訳(和文英訳)				
							イ．雑役務費				
							(イ)和文英訳	20枚 (8,000) @5,360	1.08	116(173)
							9．東アジア競争政策カンファレンス関係				
							(1)ソウル 4日3夜			971(1,140)
							イ．消耗品費	80人 @5,143		411(411)
							ロ．借料及び損料				
							(イ)会場借料	4日 @41,143		165(165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八．会議費 80人 @300 24(24) 二．雑役務費 371(540) (イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 (8,000) @5,360 1.08 289(432) (ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 (5,000) @3,800 1.08 82(108) 11．海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 (1) 雑役務費 イ．翻訳料(和文英訳) 1,216(1,814) (イ) ホームページ 10枚 10回 (8,000) @5,360 1.08 579(864) (ロ) 法令外国語訳関係 10枚 (8,000) @5,360 1.08 58(86) (ハ) パンフレット 100枚 (8,000) @5,360 1.08 579(864) 計 5,477(6,317) 12．海外調査関係 (1) 消耗品費 1,060(1,060) イ．不定期刊行物 12種類 @4,900 1.08 64(64) ロ．定期刊行物 5種類 @184,500 1.08 996(996) 8．国際競争ネットワーク(I C N) 関係 (1) 国際競争ネットワーク(I C N) 分担金 3,140米ドル 110円 346(346)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,060	1,060	0	
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	346	346	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	独占禁止政策企画調査経費	16,057	19,065		3,008	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (4,843) (22,134) (21,474) (18,650) (17,117) (4,843 22,134 21,968 18,650 17,117)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,716(1,640)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 4,084(1,046)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 5,185(5,185)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 8,080(8,186)</p> <p>計 19,065(16,057)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,948	5,224		1,276	<p>1 . 独占禁止懇話会関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 982(1,007)</p> <p>イ . 座長 (18,900) 1人 3回 @18,400 55(57)</p> <p>ロ . 会員 (16,500) 24人 3回 0.8(出席率) @16,100 927(950)</p> <p>2 . 独占禁止政策企画調査関係 1,650(243)</p> <p>(1) 意見聴取謝金 (30) (8,100) 12人 1回 @7,900 95(243)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金(独占禁止法研究会(仮称)) 1,555(0)</p> <p>イ . 座長 座長 1人 10回 @12,700 127(0)</p> <p>ロ . 委員 委員 14人 10回 @10,200 1,428(0)</p> <p>3 . 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>(1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800)</p> <p>4 . 国民各層との懇談会関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 (11) (10,200) 10人 8回 @9,900 792(898)</p> <p>計 5,224(3,948)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,923	6,923		0	<p>2 . 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>(1) 意見聴取等のための旅費(日帰り)</p> <p>イ . 遠距離旅費(6 ~ 3 級 全国平均)</p> <p>2人 6回 @35,120 421(421)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,152(2,152) イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内) 1人 32回 @20,500 656(656) ロ. 地方事務所長(10~7級 ブロック内) 1人 91回 @15,640 1,423(1,423) ハ. 地方事務所長(指定職 県内) 1人 14回 @1,780 25(25) ニ. 地方事務所長(10~7級 県内) 1人 27回 @1,780 48(48) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議及び連絡旅費 4,350(4,350) イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(2泊3日) 1,804(1,804) (イ) 委員(指定職 全国平均) 1人 8か所 @80,440 644(644) (ロ) 事務官(6~3級 全国平均) 1人 8か所 @59,120 473(473) (ハ) 地方事務所長(指定職 ブロック内) 1人 2か所 @53,100 106(106) (ニ) 地方事務所長(10~7級 ブロック内) 1人 6か所 @44,440 267(267) (ホ) 地方事務所課長(6~3級 ブロック内) 1人 8か所 @39,240 314(314) ロ. 地方有識者との懇談会(1泊2日) 1,874(1,874) (イ) 管理職(指定職 ブロック内) 1人 6回 @36,800 221(221) (ロ) 管理職(10~7級 ブロック内) 1人 26回 @30,040 781(781) (ハ) 事務官(6~3級 ブロック内) 1人 32回 @27,240 872(872) ハ. 地方有識者との懇談会(日帰り) 672(672) (イ) 管理職(指定職 ブロック内) 1人 5回 @20,500 103(103) (ロ) 管理職(指定職 県内) 1人 5回 @1,780 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)管理職(10~7級 ブロック内) 1人 14回 @15,640 219(219)
							(二)管理職(10~7級 県内) 1人 12回 @1,780 21(21)
							(ホ)事務官(6~3級 ブロック内) 1人 19回 @15,240 290(290)
							(ヘ)事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,780 30(30)
							計 6,923(6,923)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,584	2,395			811	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り) (3) (47,840) 4人 3回 0.8(出席率) @46,340 445(344)
							2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 会合出席のための旅費(独占禁止法研究会(仮称))(大学 教授級 全国平均 日帰り) 2人 10回 @35,520 710
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取旅費 1,115(1,115) イ. ブロック内 日帰り(10~7級相当) 1人 65回 @15,640 1,017(1,017) ロ. 県内 日帰り(10~7級相当) 1人 55回 @1,780 98(98)
							4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議出席旅費(10級~7級相当 ブロック内平均 日帰り) 1人 8回 @15,640 125(125)
							計 2,395(1,584)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,602	4,523			921	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 印刷製本費 イ. 提出資料 3回 50部 @691 1.08 112(112) (2) 通信運搬費 イ. 開催通知 25人 3回 @123 9(9) (3) 会議費 45人 3回 @130 1.08 19(19) (4) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．テープ起こし 2時間 3回 @23,000 1.08 149(149)
					2．独占禁止政策企画調査関係 1,303(382)
					(1) 消耗品費
					イ．書籍購入費 20冊 @6,170 123(123)
					(2) 雑役務費 756(259)
					イ．現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @259,200(税込み) 259(259)
					ロ．テープ起こし(独占禁止法研究会(仮称)) 2時間 10回 @23,000 1.08 497(0)
					(3) 印刷製本費 403(0)
					イ．提出資料(独占禁止法研究会(仮)) 20頁 @6.91 10回 20部 1.08 30(0)
					ロ．報告書(独占禁止法研究会(仮)) 100頁 @6.91 500部 1.08 373(0)
					(4) 会議費
					イ．独占禁止法研究会(仮) 15人 10回 @130 1.08 21(0)
					3．独占禁止政策協力委員制度関係 118(118)
					(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒) 150人 @153 1.08 25(25)
					(2) 印刷製本費
					イ．委嘱状 150人 @577 1.08 93(93)
					4．国民各層との懇談会関係 2,813(2,813)
					(1) 印刷製本費 1,219(1,219)
					イ．パンフレット(独禁法)増刷 3,000冊 @83.5 1.08 271(271)
					ロ．パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @31.3 1.08 101(101)
					ハ．最近の活動状況 3,000冊 44頁 2回 @2.97 1.08 847(847)
					(2) 借料及び損料 1,259(1,259)
					イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 1,060(1,060)
					(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08 199(199)
					(ロ) 講演会関係 861(861)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							a. 会場借料	8回 @40,500	1.08	350(350)
							b. 自動車借料(ハイヤー)	8回 2日 @29,600	1.08	511(511)
							ロ. 地方有識者との懇談会				
							(イ) 懇談会会場借料	8回 @23,000	1.08	199(199)
							(3) 会議費			128(128)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会				
							16人 8か所 @300	1.08	41(41)	
							ロ. 地方有識者との懇談会	24人 8回 @300	1.08	62(62)
							ハ. 記者との懇談会			25(25)
							(イ) 本局	40人 2回 @130	1.08	11(11)
							(ロ) 地方	14人 7回 @130	1.08	14(14)
							(4) 雑役務費				
							イ. 講演会看板	8か所 @24,000	1.08	207(207)
							計			4,523(3,602)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費	3,531	657		2,874	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (545) (4,346) (502) (4,283) (508) (545) (4,346) (502) (4,283) (508) (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査関係 657(3,531) 計 657(3,531)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	47	47		0	1 . 市場構造調査関係 (1) 調査旅費 (6 級 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @47,120 47(47)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	3,484	610		2,874	1 . 市場構造調査関係 610(3,484) (1) 消耗品費 204(204) イ . 日本貿易月報 1冊 @28,000 1.08 30(30) ロ . 市場占有率 1種 @1,200 1.08 1(1) ハ . 日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.08 108(108) ニ . 日経商品情報 1年 @60,000 1.08 65(65) (2) 印刷製本費 211(67) イ . 累積生産集中度及びハーフィンダール・ハーシュマン指数なら びに累積出荷集中度調査報告書 150部 @300 1.08 49(0) ロ . 出荷集中度調査報告書 150部 @1,000 1.08 162(0) ハ . 調査票発送用封筒 0(67) (イ) 発送用 (長 3) 0(22) (ロ) 発送用 (角 2) 0(16) (ハ) 返送用 (長 3) 0(29) (3) 賃金 (60) 26人日 @7,500 195(450) (4) 雑役務費 0(2,763) イ . 調査集計業務委託料 0(1,836) (イ) プログラムの修正・構築 0(200) (ロ) 印刷 0(200) (ハ) 封入等 0(300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)回収後作業 0(1,000) (ホ)消費税 0(136) □.郵送料 0(927) (イ)調査票発送 0(849) a. 発送用(定型50gまで) 0(276) b. 発送用(定型外150gまで) 0(205) c. 返送用(定型50gまで) 0(368) (ロ)督促状発送 0(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	23,864	23,797		67	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (22,486) (28,211) (27,062) (24,751) (26,074) (22,486 28,211 27,861 25,017 26,074</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 18,238(18,298)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,559(5,566)</p> <p>計 23,797(23,864)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,541	1,541		0	<p>1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係</p> <p>(1) 事務補助員手当</p> <p>イ . 1 2月 1人 12月 13日/月 @9,879 1,541(1,541)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,166	8,467		1,301	<p>1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 7,874(6,566)</p> <p>(1) 講師謝金 7,834(6,525)</p> <p>イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,509(5,174)</p> <p>(イ) 所長</p> <p>(11,600) 1人 5時間 42回 @11,300 0.95 2,254(2,314)</p> <p>(ロ) 主任研究官 (大学教授級)</p> <p>(1) (3) 3人 4時間 42回 @7,900 0.85 3,384(868)</p> <p>(ハ) 主任研究官 (大学准教授級)</p> <p>(3) (3) 1人 4時間 42回 @6,100 0.85 871(1,992)</p> <p>ロ . 経済実態等調査に係る報告会 (WS) 236(240)</p> <p>(イ) 客員研究員 (大学教授級)</p> <p>(8,100) 3人 1時間 3回 @7,900 71(73)</p> <p>(ロ) 客員研究員 (大学准教授級)</p> <p>(6,200) 9人 1時間 3回 @6,100 165(167)</p> <p>ハ . 経済実態等調査に係る調査班検討会 943(962)</p> <p>(イ) 客員研究員 (大学教授級)</p> <p>(8,100) 3人 2時間 6回 @7,900 284(292)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 客員研究員(大学准教授級) 9人 2時間 6回 (6,200) @6,100 659(670)
						二. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL) (イ) 大学准教授級 1人 2時間 12回 (6,200) @6,100 146(149)
						(2) 意見聴取謝金 イ. 専門家等から意見聴取 1人 1回 5分野 (8,100) @7,900 40(41)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 (1) 競争政策に係る国際研究会開催 498(503)
						イ. 講師謝金 (イ) 大学教授クラス 5人 5時間 (8,100) @7,900 198(203)
						口. 執筆謝金 (イ) 大学教授クラス 3人 50枚 @2,000 300(300)
						(2) 競争政策に係る公開検討会 イ. 講師謝金 (イ) 大学教授クラス 2人 2時間 3回 (8,100) @7,900 95(97)
						計 8,467(7,166)
95016-2122-08-2010	職員旅費	94	94		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 国内の経済法研究会への出席(春・秋) 2回 1人 @47,120 94(94)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,316	7,793		1,477	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) イ. 所長(大学教授級(10~7級 県内)) 1人 42回 @1,780 0.95 71(71)
						口. 主任研究官(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 42回 @35,520 0.85 1,268(0)
						ハ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 ブロック内)) (1) 2人 42回 @15,640 0.85 1,117(558)
						二. 主任研究官(大学准教授級(6~3級 全国平均)) (3) 1人 42回 @35,120 0.85 1,254(3,761)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 経済実態等調査に係る報告会(W S)(日帰り) 424(424)
					イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 3回 @35,520 213(213)
					ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 2人 3回 @35,120 211(211)
					(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 847(847)
					イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 6回 @35,520 426(426)
					ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 2人 6回 @35,120 421(421)
					(4) 経済実態等調査に係る勉強会(B B L)(6~3級 日帰り)
					イ. 大学准教授級(県内平均) 1人 12回 (15,240) @1,780 21(183)
					(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6~3級 1泊2日)
					イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) (5) 3分野 @47,120 141(236)
					(6) 国内の経済法研究会への出席(春・秋(6~3級 1泊2日))
					イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1人 2回 @47,120 94(94)
					2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 2,556(142)
					(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10~7級) 2,485(71)
					イ. 大学教授クラス(日帰り 全国平均) 2人 1回 @35,520 71(71)
					ロ. 大学教授クラス(欧州) 2,414(0)
					(イ) 航空運賃(日本-欧州(往復)) 2人 1回 @1,170,000 2,340(0)
					(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 16(0)
					(ハ) 宿泊料 2人 2日 @11,800 47(0)
					(ニ) 雑貨 2人 1回 @3,130 6(0)
					(ホ) 鉄道運賃(東京-成田(往復)) 2人 2回 @1,131 5(0)
					(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ . 大学教授クラス (日帰り) 2人 1回 @35,520 71(71)
							計 7,793(6,316)
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅費	2,414	0			2,414	2 . 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 (1) 競争政策に係る国際研究会開催 イ . 大学教授クラス 0(2,414) (イ) 航空運賃 a . 日本 ~ 欧州 (往復) 0(2,340) (ロ) 日当 0(16) (ハ) 宿泊料 0(47) (ニ) 雑費 0(6) (ホ) 鉄道運賃 a . 東京 ~ 成田 (往復) 0(5)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	6,333	5,902			431	1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 3,492(3,923) (1) 消耗品費 157(157) イ . 経済実態調査に係る関連書籍の購入 5分野 5冊 @5,850 146(146) ロ . 経済セミナー年間購読料 1年 @10,635 11(11) (2) 印刷製本費 306(299) イ . 共同研究報告書 5分野 80部 100頁 @6.91 1.08 299(299) ロ . パンフレット 80部 12頁 @6.91 1.08 7(0) (3) 会議費 7(7) イ . 経済実態等調査に係る報告会 (W S) 13人 3回 (134) @130 5(5) ロ . 経済実態等調査に係る検討会 (B B L) 1人 12回 (134) @130 2(2) (4) 保険料 229(226) イ . 健康保険料 (イ) 1 2月 1人 4.985% (1,536,600) @1,541,124 77(77) ロ . 厚生年金保険料 (イ) 1 2月 1人 (8.8255) 9.0173% (1,536,600) @1,541,124 139(136)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ハ．雇用保険料</p> <p>(イ) 12月 1人 0.85% (1,536,600) @1,541,124 13(13)</p> <p>(5) 雑役務費 2,793(3,234)</p> <p>イ．論文データベース(JSTOR)利用料</p> <p>1年 @298,756 1.08 323(323)</p> <p>ロ．データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守</p> <p>1年 @70,500 1.08 76(76)</p> <p>ハ．統計データの購入 2種 @300,000 1.08 648(648)</p> <p>ニ．ディスカッション・ペーパー英文校閲料</p> <p>5分野 10,000語 @6.5 1.08 351(351)</p> <p>ホ．英語文献翻訳 4分野 85枚 (5,000) @3,800 1.08 1,395(1,836)</p> <p>2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係</p> <p>(1) 競争政策に係る研究会開催</p> <p>イ．借料及び損料 823(823)</p> <p>(イ) 会場借料(300人以上) @762,984 763(763)</p> <p>(ロ) 機器借料 60(60)</p> <p>a．マイク @22,140 22(22)</p> <p>b．看板 @37,800 38(38)</p> <p>ロ．会議費</p> <p>(イ) 講演者等への飲料水 15人 (309) @300 5(5)</p> <p>ハ．雑役務費 1,014(1,014)</p> <p>(イ) 通訳料 3人 @100,000 1.08 324(324)</p> <p>(ロ) 同時通訳設備借料 @489,600 1.08 529(529)</p> <p>(ハ) 議事テープ起こし(和文)</p> <p>300分 @185 56(56)</p> <p>(ニ) 議事テープ起こし(英文)</p> <p>300分 @349 105(105)</p> <p>(2) 公開検討会開催 568(568)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.会議費
						(イ)講演者への飲料水 2人 3回 @130 (134) 1(1)
						ロ.雑役務費 567(567)
						(イ)通訳料(同時) 2人 @67,000 1.08 145(145)
						(ロ)同時通訳設備借料 @289,400 1.08 313(313)
						(ハ)議事テープ起こし(和文) 120分 3回 @185 67(67)
						(ニ)議事テープ起こし(英文) 120分 1回 @349 42(42)
						計 5,902(6,333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	028 新規市場等調査経費	2,189	2,376		187	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(0) (要 求 要 旨) 新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。 1 経済実態調査関係 2,376(2,189) 計 2,376(2,189)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	771	771		0	1 . 経済実態調査関係 (1) 事務補助員手当 イ . 6 月 1 人 6 月 13 日 / 月 @9,879 771(771)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	71		2	1 . 経済実態調査関係 (1) 意見聴取謝金 イ . 当該分野の専門家等から意見聴取 1 人 3 回 3 分野 (8,100) @7,900 71(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	236	424		188	1 . 経済実態調査関係 (1) 調査旅費 イ . 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査(6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日) (1) (5) 3 人 3 回 @47,120 424(236)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,109	1,110		1	1 . 経済実態調査関係 1,110(1,109) (1) 消耗品費 イ . 市場調査関連書籍 2 冊 4 回 @5,850 1.08 51(51) (2) 印刷製本費 204(204) イ . 調査票発送用封筒 86(86) (イ) 発送用(長 3) 1,000 枚 4 回 @10.0 1.08 43(43) (ロ) 返送用(長 3) 1,000 枚 4 回 @10.0 1.08 43(43) ロ . 調査票 1,000 枚 5 頁 4 回 @5.47 1.08 118(118) (3) 保険料 114(113) イ . 健康保険料 (イ) 6 月 1 人 4.985% @770,562 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)業界紙 20紙 @41,140 823(823)
					ハ．統計データ 3種 @300,000 1.08 972(972)
					(2)印刷製本費 449(449)
					イ．アンケート調査票
					1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.08 354(354)
					ロ．封筒(長3)
					1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.08 95(95)
					(3)通信運搬費 1,291(1,300)
					イ．アンケート調査票の発返送 1,000社 6分野 2往復 (93) @92 1,104(1,116)
					ロ．督促状の発送(督促率6割)
					1,000社 6分野 0.6 (51) @52 187(184)
					(4)会議費(検討会議) 15人 4回 @300 1.08 19(19)
					(5)賃金 1,598(1,598)
					イ．アンケート調査票の回収・集計
					32人日 6分野 @7,500 1,440(1,440)
					ロ．適用除外に関する通知等の入力
					21人日 @7,500 158(158)
					(6)雑役務費 1,480(1,877)
					イ．検討会議議事録原稿作成委託費
					(21,000) 2時間 4回 @20,000 1.08 173(181)
					ロ．翻訳料(参考文献の英文和訳)
					(5,000) 30枚 10回 @3,800 1.08 1,231(1,620)
					ハ．データ解析ソフトウェア保守
					1年 @70,000 1.08 76(76)
					2．規制影響分析の調査検討 71(71)
					(1)消耗品費
					イ．書籍(参考文献) 3類型 4冊 @5,010 60(60)
					(2)会議費
					イ．検討会議 11人 3回 @300 1.08 11(11)
					3．タクシー適正化活性化法における調査検討 269(269)
					(1)印刷製本費 41(41)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．調査票 500社 10頁 @5.47 1.08 30(30)
					ロ．封筒(長3) 500社 2往復 @10.0 1.08 11(11)
					(2)通信運搬費 108(108)
					イ．アンケート調査票の発返送 500社 2往復 (93) @92 92(93)
					ロ．督促状の発送(督促率6割) 500社 0.6 (51) @52 16(15)
					(3)賃金
					イ．アンケート調査票の回収・集計 16人日 @7,500 120(120)
					計 7,438(7,844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	6,861	7,559		698	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (6,633) (6,638) (6,407) (6,361) (6,517)</p> <p>(6,633) (6,638) (6,412) (6,361) (6,517)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うための経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 5,993(5,820)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,566(1,041)</p> <p>計 7,559(6,861)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	16		0	<p>2 . 発注機関等における実態調査関係</p> <p>(1) 公共調達関係</p> <p>イ . 意見聴取謝金 (学識経験者級)</p> <p>(8,100)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(2) 企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ . 意見聴取謝金 (学識経験者級)</p> <p>(8,100)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,393	2,502		109	<p>1 . 調達担当官研修等関係 2,442(2,333)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日 ブロック平均)</p> <p>(16)</p> <p>2人 18箇所 @27,240 981(872)</p> <p>(2) 研修講師派遣旅費 1,461(1,461)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 90箇所 @15,240 1,372(1,372)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>1人 50箇所 @1,780 89(89)</p> <p>2 . 発注機関等における実態調査関係 60(60)</p> <p>(1) 地公体に対するヒアリング調査 51(51)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @15,240 46(46)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>1人 3回 @1,780 5(5)</p> <p>(2) 企業コンプライアンスに係る調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,452	5,041		589	イ. 6～3級(日帰り 県内平均) 1業界 1人 5回 @1,780 9(9) 計 2,502(2,393) 1. 調達担当官研修等関係 3,551(3,487) (1) 印刷製本費 イ. 研修資料 8,000部 130頁 @2.69 1.08 3,021(3,021) (2) 通信運搬費 イ. テキストの研修会場への発送 (16) (1,440) 18箇所 3個 @1,540 83(69) (3) 借料及び損料 イ. 研修会会場借料(100人未満規模) (16) 18箇所 @23,000 1.08 447(397) 2. 発注機関等における実態調査関係 1,490(965) (1) 地公体に対する書面調査・報告書作成 271(271) イ. 印刷製本費 100(100) (イ) 送状 250地公体 1枚 @5.87 1.08 2(2) (ロ) 調査票 250地公体 15頁 @5.47 1.08 22(22) (ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75(75) (ニ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @5.87 1.08 1(1) ロ. 通信運搬費 73(73) (イ) 調査票 250地公体 2往復 @140 70(70) (ロ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @52 3(3) 八. 賃金 98(98) (イ) 調査票発送 1人日 @7,500 8(8) (ロ) 調査票転記集計 12人日 @7,500 90(90) (2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 1,219(694) イ. 消耗品費 (イ) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書) 1分野 5冊 @1,750 9(9) ロ. 印刷製本費 221(142)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)送状 (850) 1,900社 1枚 @5.87 1.08 12(5)
						(ロ)調査票 (850) 1,900社 10頁 @5.47 1.08 112(50)
						(ハ)報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75(75)
						(ニ)督促状(督促率6割) (850) 1,900社 0.6 @5.87 1.08 7(3)
						(ホ)封筒(長3号クラフト紙) (850) (10) 1,900社 1枚 @7.3 1.08 15(9)
						八.通信運搬費 591(265)
						(イ)調査票発送 (850) 1,900社 2往復 @140 532(238)
						(ロ)督促状(督促率6割) (850) 1,900社 0.6 @52 59(27)
						二.賃金 398(278)
						(イ)調査票発送 (3) 8人日 @7,500 60(23)
						(ロ)調査票転記集計 (34) 45人日 @7,500 338(255)
						計 5,041(4,452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 511(511)
95016-2123-09-1010	庁 費	511	511	0	1 . 郵送料等その他共通経費 511(511)
					(1) 消耗品費
					イ . コピー用紙 133箱 (1,126) @1,130 1.08 162(162)
					(2) 通信運搬費 349(349)
					イ . 郵送料 195(195)
					ロ . I C カードチャージ料 10回 @15,430 154(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,377,136	1,370,471			6,665	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (329,194) (2,034,916) -				2,034,916
							決 算 額 - - - 209,121 924,317				
							翌年度繰越額 - - - 0 0				
							不 用 額 - - - 120,073 1,110,599				
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,349,216	1,355,228			6,012					
	005 事業者に対する広報等関 係経費	116,756	106,690			10,066	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (164,041) (174,366) -				174,366
							(要 求 要 旨) 消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。				
							1 パンフレット作成等 15,797(15,797) 2 説明会開催 5,713(5,713) 3 相談対応 42,854(52,920) 4 メディア広報 30,000(30,000) 5 要請文書の発出 12,326(12,326) 計 106,690(116,756)				
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	45,365	36,292			9,073	3 . 相談対応 (1) 電話相談対応 36,292(45,365)					
						イ . 本局 3人 12月 (197,580) @158,064 5,690(7,113)					
						ロ . 北海道事務所 2人 12月 (183,380) @146,704 3,521(4,401)					
						ハ . 東北事務所 2人 12月 (183,380) @146,704 3,521(4,401)					
						ニ . 中部事務所 3人 12月 (194,380) @155,504 5,598(6,998)					
						ホ . 近畿中国四国事務所 3人 12月 (194,380) @155,504 5,598(6,998)					
						ヘ . 中国支所 2人 12月 (183,380) @146,704 3,521(4,401)					
						ト . 四国支所 2人 12月 (178,580) @142,864 3,429(4,286)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	3,718	3,718			0	チ．九州事務所 3人 12月 (187,980) @150,384 5,414(6,767) 2．説明会開催 (1) 会議及び連絡旅費 2,895(2,895) イ．説明会(事業者向け、公取事務所の所在地) (イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 2人 40回 @15,240 1,219(1,219) ロ．説明会(事業者向け、全都道府県) (イ) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 110回 @15,240 1,676(1,676) 3．相談対応 (1) 移動相談会 イ．6～3級(ブロック内 日帰り) 2人 27回 @15,240 823(823) 計 3,718(3,718)		
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	67,673	66,680			993	1．パンフレット作成等 15,797(15,797) (1) 印刷製本費 イ．消費税ガイドライン等普及啓発資料 8,631(8,631) (イ) パンフレット 500,000部 16頁 @0.79 1.08 6,826(6,826) (ロ) ポスター 81,148部 @20.6 1.08 1,805(1,805) (2) 通信運搬費 イ．商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ送付(パンフレット、ポスター) 4,800か所 @1,134 5,443(5,443) (3) 雑役務費 イ．消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託 1,723(1,723) 2．説明会開催 2,818(2,818) (1) 印刷製本費 イ．説明会資料印刷 3,600部 @274.6 1.08 1,068(1,068) (2) 借料及び損料 イ．説明会開催 (イ) 100～300人収容 40か所 @40,500 1.08 1,750(1,750) 3．相談対応 5,739(6,732)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 保険料(非常勤職員)	5,686(6,664)
							イ. 健康保険料	1,823(2,278)
							(イ) 本局	3人 4.985% (2,370,960) ①1,896,768	284(355)
							(ロ) 北海道事務所	2人 5.06% (2,200,560) ①1,760,448	178(223)
							(ハ) 東北事務所	2人 5.005% (2,200,560) ①1,760,448	176(220)
							(ニ) 中部事務所	3人 4.985% (2,332,560) ①1,866,048	279(349)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人 5.03% (2,332,560) ①1,866,048	282(352)
							(ヘ) 中国支所	2人 5.015% (2,200,560) ①1,760,448	177(221)
							(ト) 四国支所	2人 5.045% (2,142,960) ①1,714,368	173(216)
							(チ) 九州事務所	3人 5.06% (2,255,760) ①1,804,608	274(342)
							ロ. 厚生年金保険料	3,267(4,003)
							(イ) 本局	3人 (8.8255) (2,370,960) 9.0025% ①1,896,768	512(628)
							(ロ) 北海道事務所	2人 (8.8255) (2,200,560) 9.0025% ①1,760,448	317(388)
							(ハ) 東北事務所	2人 (8.8255) (2,200,560) 9.0025% ①1,760,448	317(388)
							(ニ) 中部事務所	3人 (8.8255) (2,332,560) 9.0025% ①1,866,048	504(618)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人 (8.8255) (2,332,560) 9.0025% ①1,866,048	504(618)
							(ヘ) 中国支所	2人 (8.8255) (2,200,560) 9.0025% ①1,760,448	317(388)
							(ト) 四国支所	2人 (8.8255) (2,142,960) 9.0025% ①1,714,368	309(378)
							(チ) 九州事務所	3人 (8.8255) (2,255,760) 9.0025% ①1,804,608	487(597)
							ハ. 雇用保険料	309(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ) 本局	3人	0.85%	(2,370,960) @1,896,768	48(60)	
							(ロ) 北海道事務所	2人	0.85%	(2,200,560) @1,760,448	30(37)	
							(ハ) 東北事務所	2人	0.85%	(2,200,560) @1,760,448	30(37)	
							(二) 中部事務所	3人	0.85%	(2,332,560) @1,866,048	48(59)	
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人	0.85%	(2,332,560) @1,866,048	48(59)	
							(ヘ) 中国支所	2人	0.85%	(2,200,560) @1,760,448	30(37)	
							(ト) 四国支所	2人	0.85%	(2,142,960) @1,714,368	29(36)	
							(チ) 九州事務所	3人	0.85%	(2,255,760) @1,804,608	46(58)	
							二. 介護保険料				287(0)	
							(イ) 本局	3人	0.79%	@1,896,768	45(0)	
							(ロ) 北海道事務所	2人	0.79%	@1,760,448	28(0)	
							(ハ) 東北事務所	2人	0.79%	@1,760,448	28(0)	
							(二) 中部事務所	3人	0.79%	@1,866,048	44(0)	
							(ホ) 近畿中国四国事務所	3人	0.79%	@1,866,048	44(0)	
							(ヘ) 中国支所	2人	0.79%	@1,760,448	28(0)	
							(ト) 四国支所	2人	0.79%	@1,714,368	27(0)	
							(チ) 九州事務所	3人	0.79%	@1,804,608	43(0)	
							(2) 子ども・子育て拠出金				53(68)	
							イ. 本局	3人	12月	0.15%	(197,580) @158,064	9(11)
							ロ. 北海道事務所	2人	12月	0.15%	(183,380) @146,704	5(7)
							ハ. 東北事務所	2人	12月	0.15%	(183,380) @146,704	5(7)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二．中部事務所 3人 12月 0.15% (194,380) @155,504 8(10)
						ホ．近畿中国四国事務所 3人 12月 0.15% (194,380) @155,504 8(10)
						ヘ．中国支所 2人 12月 0.15% (183,380) @146,704 5(7)
						ト．四国支所 2人 12月 0.15% (178,580) @142,864 5(6)
						チ．九州事務所 3人 12月 0.15% (187,980) @150,384 8(10)
						4．メディア広報
						(1) 雑役務費
						イ．メディア広報 一式 30,000(30,000)
						5．要請文書の発出 12,326(12,326)
						(1) 印刷製本費
						イ．要請文書の印刷 99,143部 @13.93 1,381(1,381)
						(2) 通信運搬費
						イ．要請文書の発送 99,143か所 @109.85 10,891(10,891)
						(3) 雑役務費
						イ．要請文書の発送先リスト作成 一式 54(54)
						計 66,680(67,673)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費	1,177,399	1,193,895		16,496	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 算 額 () () () (123,763) (1,727,684) (要 求 要 旨) 転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施, 転嫁拒否等の行為に迅速・厳 正に対処するための監視, 検査体制の強化に必要な経費。 1 転嫁拒否等の行為の取締り 364,093(384,795) 2 大規模書面調査に係る経費 829,802(792,604) 計 1,193,895(1,177,399)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	281,829	281,829		0	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り 281,829(281,829) (1) 賃金 208,544(208,544) イ . 本局 39人 12月 21日/月 @9,318 91,577(91,577) 口 . 北海道事務所 3人 12月 21日/月 @8,134 6,149(6,149) 八 . 東北事務所 5人 12月 21日/月 @8,371 10,547(10,547) 二 . 中部事務所 15人 12月 21日/月 @8,844 33,430(33,430) ホ . 近畿中国四国事務所 16人 12月 21日/月 @9,081 36,615(36,615) ヘ . 中国支所 5人 12月 21日/月 @8,686 10,944(10,944) ト . 四国支所 3人 12月 21日/月 @8,134 6,149(6,149) チ . 九州事務所 6人 12月 21日/月 @8,686 13,133(13,133) (2) 超過勤務手当 11,976(11,976) イ . 本局 39人 12月 21日/月 0.5時間 @1,941 9,538(9,538) 口 . 北海道事務所 3人 12月 21日/月 0.1時間 @1,695 128(128) 八 . 東北事務所 5人 12月 21日/月 0.1時間 @1,744 220(220) 二 . 中部事務所 15人 12月 21日/月 0.1時間 @1,843 697(697) ホ . 近畿中国四国事務所 16人 12月 21日/月 0.1時間 @1,892 763(763)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	52,332	49,050	3,282	イ.(2~1級 ブロック内 日帰り) 120人 (25) (14,790) 16回 @14,740 28,301(44,370) ロ.(2~1級 県内 日帰り) 120人 (30) (1,740) 23回 @1,780 4,913(6,264) 1. 転嫁拒否等の行為の取締り 49,050(52,332) (1) 消耗品費 7,245(9,575) イ. 書面調査票保管用ダンボール (1,637) 2,311箱 @200 1.08 499(354) ロ. 書面調査票保管用チューブファイル (1,263) 924箱 @6,760 1.08 6,746(9,221) (2) 通信運搬費 3,328(1,945) イ. 書面調査票入出庫 (1,637) 2,311箱 @100 1.08 250(177) ロ. 書面調査票集荷・配達 (1,637) 2,311箱 @1,000 1.08 2,496(1,768) 八. 書面調査返送費(委託費外) 2,000通 3月 @97 582(0) (3) 借料及び損料 イ. 書面調査票保管用倉庫借料 (82) 116棚 12月 @3,200 1.08 4,811(3,401) (4) 保険料(非常勤職員) 32,382(37,034) イ. 健康保険料 10,437(12,625) (イ) 本局 39人 4.985% (2,824,920) @2,348,136 4,565(5,492) (ロ) 北海道事務所 3人 5.06% (2,681,280) @2,049,768 311(407) (ハ) 東北事務所 5人 5.005% (2,681,280) @2,109,492 528(671) (ニ) 中部事務所 15人 4.985% (2,681,280) @2,228,688 1,667(2,005) (ホ) 近畿中国四国事務所 16人 5.03% (2,681,280) @2,288,412 1,842(2,158) (ヘ) 中国支所 5人 5.015% (2,681,280) @2,188,872 549(672)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ト) 四国支所	3人 5.045% (2,681,280) @2,049,768	310(406)
							(チ) 九州事務所	6人 5.06% (2,681,280) @2,188,872	665(814)
							口・厚生年金保険料		18,775(22,265)
							(イ) 本局	39人 (8.8255) 9.0025% (2,824,920) @2,348,136	8,244(9,723)
							(口) 北海道事務所	3人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,049,768	554(710)
							(ハ) 東北事務所	5人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,109,492	950(1,183)
							(二) 中部事務所	15人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,228,688	3,010(3,550)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	16人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,288,412	3,296(3,786)
							(ハ) 中国支所	5人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,188,872	985(1,183)
							(ト) 四国支所	3人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,049,768	554(710)
							(チ) 九州事務所	6人 (8.8255) 9.0025% (2,681,280) @2,188,872	1,182(1,420)
							八・雇用保険料		1,772(2,144)
							(イ) 本局	39人 (2,824,920) 0.85% @2,348,136	778(936)
							(口) 北海道事務所	3人 (2,681,280) 0.85% @2,049,768	52(68)
							(ハ) 東北事務所	5人 (2,681,280) 0.85% @2,109,492	90(114)
							(二) 中部事務所	15人 (2,681,280) 0.85% @2,228,688	284(342)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	16人 (2,681,280) 0.85% @2,288,412	311(365)
							(ハ) 中国支所	5人 (2,681,280) 0.85% @2,188,872	93(114)
							(ト) 四国支所	3人 (2,681,280) 0.85% @2,049,768	52(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2,681,280)
	(子)九州事務所	6人	0.85%	@2,188,872			112(137)
	二 . 介護保険料						1,398(0)
	(イ) 本局	34人	0.79%	@2,348,136			631(0)
	(口) 北海道事務所	3人	0.79%	@2,049,768			49(0)
	(八) 東北事務所	4人	0.79%	@2,109,492			67(0)
	(二) 中部事務所	13人	0.79%	@2,228,688			229(0)
	(ホ) 近畿中国四国事務所	13人	0.79%	@2,288,412			235(0)
	(ヘ) 中国支所	4人	0.79%	@2,188,872			69(0)
	(ト) 四国支所	2人	0.79%	@2,049,768			32(0)
	(子) 九州事務所	5人	0.79%	@2,188,872			86(0)
	(5) 子ども・子育て拠出金(非常勤職員)						312(377)
	イ . 本局	39人	12月 0.15%	(235,410) @195,678			137(165)
	口 . 北海道事務所	3人	12月 0.15%	(223,440) @170,814			9(12)
	八 . 東北事務所	5人	12月 0.15%	(223,440) @175,791			16(20)
	二 . 中部事務所	15人	12月 0.15%	(223,440) @185,724			50(60)
	ホ . 近畿中国四国事務所	16人	12月 0.15%	(223,440) @190,701			55(64)
	ヘ . 中国支所	5人	12月 0.15%	(223,440) @182,406			16(20)
	ト . 四国支所	3人	12月 0.15%	(223,440) @170,814			9(12)
	子 . 九州事務所	6人	12月 0.15%	(223,440) @182,406			20(24)
	(6) 雑役務費						
	イ . 消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上						
	1式 @900,000		1.08				972(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対 策委託費	792,604	829,802		37,198	2. 大規模書面調査に係る経費 829,802(792,604) (1) 大規模小売業者・大企業・納入業者向け書面調査(大規模小 売等39,000社、納入業者390,000社) イ. 事務費 134,827(0) (イ) 印刷製本費 8,199(0) a. 調査票 429,000件 @7.13 3,059(0) b. 回答用紙 429,000枚 @0.87 373(0) c. 往信用封筒 429,000枚 @4.25 1,823(0) d. 返信用封筒 429,000枚 @5.73 2,458(0) e. 督促状(はがき) 429,000枚 75.0% @1.51 486(0) (ロ) 通信運搬費 76,898(0) a. 調査票発送(割引適用) 429,000枚 @78.2 33,548(0) b. 調査票返送 429,000枚 70.0% @97.0 29,129(0) c. 督促状発送(はがき) 429,000枚 75.0% @44.2 14,221(0) (ハ) 雑役務費 28,776(0) a. 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘等) 1式 @2,646,930 2,647(0) b. コールセンター 1式 @4,207,358 4,207(0) c. 入力業務等 429,000件 70.0% @73.0 21,922(0) (ニ) 一般管理費((イ)+(ロ)+(ハ)a・c)×10% 10,967(0) (ホ) 消費税((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))×0.08 9,987(0) (2) 大規模書面調査(売手側)(法人事業者2,900,000社、個人事業者3,500,000社) 694,975(792,604) イ. 事務費 643,495(733,893) (イ) 印刷製本費 43,567(48,986) a. 調査票 9,156(13,299) (a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (3.37) 2,900,000件 1 @2.09 1/2 3,031(6,896) (b) 個人事業者 (3,800,000) (3.37) 3,500,000件 @3.5 1/2 6,125(6,403) b. 回答用紙 3,381(7,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (1.84) 2,900,000枚 1 @1.45 1/2 2,103(3,765)
							(b) 個人事業者 (3,800,000) (1.84) 3,500,000枚 @0.73 1/2 1,278(3,496)
							c . 往信用封筒 8,256(7,301)
							(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (1.85) 2,900,000枚 1 @2.35 1/2 3,408(3,786)
							(b) 個人事業者 (3,800,000) (1.85) 3,500,000枚 @2.77 1/2 4,848(3,515)
							d . 返信用封筒 6,663(12,154)
							(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (3.08) 2,900,000枚 1 @2.35 1/2 3,408(6,302)
							(b) 個人事業者 (3,800,000) (3.08) 3,500,000枚 @1.86 1/2 3,255(5,852)
							e . パンフレット・説明文 12,856(7,301)
							(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (1.85) 2,900,000枚 1 @1.95 1/2 2,828(3,786)
							(b) 個人事業者(説明文付き) (3,800,000) (1.85) 3,500,000枚 @5.73 1/2 10,028(3,515)
							f . 調査協力依頼状 3,255(1,670)
							(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (0.47) 2,900,000枚 1 @1.13 90.0% 1/2 1,475(866)
							(b) 個人事業者 (3,800,000) (0.47) 3,500,000枚 @1.13 90.0% 1/2 1,780(804)
							(口) 通信運搬費 416,805(551,992)
							a . 調査票発送 235,159(315,130)
							(a) 郵便費用(割引適用) 218,829(271,564)
							・ 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (78.2) 2,900,000枚 1 88% @72.4 1/2 92,382(140,814)
							・ 個人事業者 (3,800,000) (88) (78.2) 3,500,000枚 99.8% @72.4 1/2 126,447(130,750)
							(b) 郵便費用(割引非適用) 16,330(43,566)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・法人事業者 (4,392,000) (0.9318) 2,900,000枚 1 12% @92.0 1/2 16,008(22,590)
						・個人事業者 (3,800,000) (12) 3,500,000枚 0.2% @92.0 1/2 322(20,976)
						b . 調査票返送 62,080(76,557)
						(a) 法人事業者 (4,392,000) (0.9318) 2,900,000枚 1 20% @97.0 1/2 28,130(39,697)
						(b) 個人事業者 (3,800,000) 3,500,000枚 20% @97.0 1/2 33,950(36,860)
						c . 調査協力依頼状 119,566(160,305)
						(a) 郵便費用(割引適用) 111,259(138,143)
						・法人事業者 (4,392,000) (0.9318) (44.2) 2,900,000枚 1 88% @40.9 90% 1/2 46,970(71,631)
						・個人事業者 (3,800,000) (88) (44.2) 3,500,000枚 99.8% @40.9 90% 1/2 64,289(66,512)
						(b) 郵便費用(割引非適用) 8,307(22,162)
						・法人事業者 (4,392,000) (0.9318) 2,900,000枚 1 12% @52.0 90% 1/2 8,143(11,492)
						・個人事業者 (3,800,000) (12) 3,500,000枚 0.2% @52.0 90% 1/2 164(10,670)
						(八) 雑役務費 133,528(68,273)
						a . 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘・区分け) 19,951(24,348)
						(a) 法人事業者(2 , 9 0 0 , 0 0 0 社) 1式 @27,466,747 1/2 13,733(0)
						(b) 個人事業者(3 , 5 0 0 , 0 0 0 社) 1式 @12,436,364 1/2 6,218(0)
						b . コールセンター (39,752,902) 1式 @189,991,349 1/2 94,996(19,876)
						c . 回収入力業務等 (7,892,466件) (26.73)(20.0%) 1式 @31,257,164 1 1/2 15,629(21,097)
						d . 商業登記抽出のための費用 1式 @5,904,000 1/2 2,952(2,952)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)一般管理費((イ)+(ロ)+(ハ)a・c)×10% 49,595(64,642)) ロ.消費税(イ×0.08) 51,480(58,711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費(特殊要因)	55,061	54,643		418	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(0)(61,780) (0) (61,780)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う価格カルテル等違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 消費税転嫁対策関係 54,643(55,061)</p> <p>計 54,643(55,061)</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	41,074	41,074		0	<p>1 . 消費税転嫁対策関係</p> <p>(1) 違反事件調査 41,074(41,074)</p> <p>イ . 6 ~ 3 級 (4 泊 5 日 全国平均)</p> <p>41人 3回 @83,120 10,224(10,224)</p> <p>ロ . 6 ~ 3 級 (3 泊 4 日 全国平均)</p> <p>40人 3回 @71,120 8,534(8,534)</p> <p>ハ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>41人 3回 @59,120 7,272(7,272)</p> <p>ニ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 ブロック平均)</p> <p>34人 3回 @39,240 4,002(4,002)</p> <p>ホ . 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日 ブロック平均)</p> <p>34人 3回 @27,240 2,778(2,778)</p> <p>ヘ . 6 ~ 3 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>34人 3回 @1,780 182(182)</p> <p>ト . 2 ~ 1 級 (4 泊 5 日 全国平均)</p> <p>10人 3回 @72,620 2,179(2,179)</p> <p>チ . 2 ~ 1 級 (3 泊 4 日 全国平均)</p> <p>10人 3回 @63,120 1,894(1,894)</p> <p>リ . 2 ~ 1 級 (2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>10人 3回 @53,620 1,609(1,609)</p> <p>ヌ . 2 ~ 1 級 (2 泊 3 日 ブロック平均)</p> <p>16人 3回 @33,740 1,620(1,620)</p> <p>ル . 2 ~ 1 級 (1 泊 2 日 ブロック平均)</p> <p>10人 3回 @24,240 727(727)</p> <p>ヲ . 2 ~ 1 級 (日帰り 県内平均)</p> <p>10人 3回 @1,780 53(53)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	13,987	13,569			418	1.消費税転嫁対策関係 (1)備品費 イ.電子証拠収集機器類 (イ)携帯用ハードディスク(640ギガ) 23台 3件 (5,884) @5,622 1.08 (2)消耗品費 イ.証拠物件留置用封筒(角2) 3件 1,700枚 (9.5) @5 1.08 ロ.証拠物件留置用封筒(角0) 3件 180枚 (189) @45 1.08 ハ.証拠物件用ダンボール 3件 200箱 @200 1.08 ニ.プリンタインク代 30個 3件 (930) @940 1.08 ホ.電子記録の媒体 87個 3件 @4,338 1.08 (3)印刷製本費 イ.各種書式 40種 3件 66部 100枚 @2.46 1.08 (4)通信運搬費 イ.郵便料金 (イ)報告命令(特別料金分) 3件 147通 @309 (ロ)報告依頼(特別料金分) 3件 294通 @309 (5)借料及び損料 イ.事情聴取場所借料 3件 100室 @23,000 1.08 ロ.説明会場 1日 3件 @40,500 1.08 ハ.留置・任意提出物件保管用倉庫借料 3件 150箱 12月 (190) @140 1.08 ニ.自動車借り上げ (イ)証拠物件運搬用車両 3件 3台 20か所 @4,110	13,569(13,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費				1 複写機等借入に必要な経費 2,249(2,249) 計 2,249(2,249)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,249	2,249	0	1. 複写機等借入に必要な経費 2,249(2,249) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料(7台分借料一式) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度まで の支出額及び支 出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を執行し ない予定額 平成25年度 ~平成28年度 26 10 0 4,708 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料(7台分保守料一式) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度まで の支出額及び支 出額見込 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を執行し ない予定額 平成25年度 ~平成28年度 5,747 2,239 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	25,671	12,994		12,677	1 什器等その他共通経費 11,971(23,518) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 1,023(2,153) 計 12,994(25,671)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	23,518	11,971		11,547	1. 什器等その他共通経費 11,971(23,518) (1) 備品費 イ. 収納書庫 1,577(7,888) (イ) 上置き用 (40) 8台 @85,700 1.08 740(3,702) (ロ) 下置き用 (40) 8台 @96,900 1.08 837(4,186) (2) 消耗品費 4,581(5,194) イ. コピー用紙 2,150箱 @1,126 1.08 2,615(2,615) ロ. チューブファイル (955) 728箱 @2,500 1.08 1,966(2,579) (3) 通信運搬費 5,252(5,252) イ. 電話料 4,802(4,802) ロ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450(450) (4) 雑役務費 イ. 電話等の配線模様替工事等 0(5,184) (5) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 92人 @5,651 1.08 561(0)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	2,153	1,023		1,130	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台(36ヶ月リース) 1,023(2,153) [平成26年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成27年度まで 平成28年度以降支出予定額 国庫債務負担 の支出額及び支 平成28年度予定 平成29年度以降 行為を履行し 出額見込 ない予定額 平成26年度 4,764 ~平成28年度 3,741 1,023 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	020 公正取引委員会施設費						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (29,147)						29,147	
							決 算 額 - - - - - 17,801							
							翌年度繰越額 - - - - - 0							
							不 用 額 - - - - - 11,346							
6	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費						(要 求 要 旨)							
							中央合同庁舎第6号館の施設整備のために必要な経費。							
							1 本局合同庁舎施設整備費					0(0)		
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	1. 本局合同庁舎施設整備費							
							(1) 施設整備					0(0)		

(第3表)																					
平成28年度概算要求定員表																					
内閣府所管																					
(単位:人)																					
区 分	27年度未 定 員	28年度要求人員増△減									28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数					
		新規増員	定員合理化 目標数	削減	削減	削減	各省間振替	アタッシュ	振替	振替							振替	振替	差引増減		
予算定員 (組織)公正取引委員会	843	14	(△1) △6										<20> △20 20	7	850	(新規増員) 1 官房 消費者教育のニーズの拡大等に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	1人	
(項)公正取引委員会	843	14	(△1) △6										<20> △20 20	7	850	2 経済取引局取引部 下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡 充に伴う増 3 審査局 規制改革等に伴い競争促進を要する分野に係る 事件に対する審査体制の強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 2人	
定員令1条	838	14	(△1) △6										<20> △20 20	7	845	4 近畿中国四国事務所 下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡 充に伴う増 5 中国支所 下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡 充に伴う増	行(-) 行(-)	3級	12ヶ月	2人 1人	
大臣等特別職	5														5 (アタッシュ) 外務省アタッシュの定員合理化に伴う同省への 振替減	行(-)	1級	12ヶ月	△1人		
																(その他の振替) <部局間振替> 官房 官房総務課企画官 (振替財源検討中)(※)	行(-)	7級	12ヶ月	1人	
																官房国際課企画官 (振替財源検討中)(※)	行(-)	7級	12ヶ月	1人	
																(うち自律的再配置) 官房 供述聴取に関する苦情申立制度の導入等に伴う 増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
																<訓令内振替> (うち自律的再配置) 審査局 独占禁止法違反事件の審査における電子証拠の 活用のための体制の強化に伴う増	行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 7人 5人	
																資料提供依頼への対応のための体制強化に伴う 増 審査手法の研究・開発・周知のための体制強化に 伴う増	行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人	
所管計	843	14	(△1) △6										<△20> △20 20	7	850	(28年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人					
																(所管計) 所管計のうち ・28年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)					9人
																(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 業務方法の改善による減	行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△5人 △10人 △5人	

(第3表)

平成28年度概算要求定員表

内閣府所管

(単位:人)

区 分	27年度未 定 員	28年度要求人員増△減										28年度末 予算定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
		新規増員	削減			振替					差引増減						
			定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	4	1									1	5	(新規増員) 下請法違反事件に対する取締り強化・拡充に伴う 新規増 31H	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(項)公正取引委員会	4	1									1	5	予算定員1人のスクラップ 38.75H				
計	4	1									1	5					